

相模原市地域防災計画 新旧対照表

風水害対策計画編

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
風-1～6	<div>第1款 風水害応急対策</div> <div>第1章 市災害対策本部活動</div> <div>第1節 組織体制</div> <div><略></div> <div>3 市災害対策本部設置前の体制</div> <div>風水害に対して市災害対策本部を設置する前の体制は次のとおりである。</div> <div>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる職員の参集を指示することができる。</div> <div>(1) 風水害情報連絡体制（レベル0）</div> <div><略></div> <div>(2) 風水害初動体制（レベル1）</div> <div>危機管理監は、気象情報や災害初期情報を迅速に把握し、次の基準に従って職員を動員し、風水害初動体制（レベル1）を確立する。</div> <table><tr><th>配 備 基 準</th><th>参 集 方 法</th></tr><tr><td>(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報</td><td rowspan="4">危機管理監の指示により参集</td></tr><tr><td>(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫警戒情報が発表された場合</td></tr><tr><td>(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。</td></tr></table> <div><略></div> <div>4 市災害対策本部の設置</div> <div>(1) 市長は、風水害により市域に大規模な被害が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき、又は市の総力をあげて災害応急対策を実施することが必要であると認めるときは、市災害対策本部を設置する。</div> <div>なお、市長は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</div> <table><tr><th>設 置 基 準</th></tr><tr><td>(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報</td></tr><tr><td>(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、市長が必要と認めたとき。</td></tr></table>	配 備 基 準	参 集 方 法	(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集	(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。	(3) 氾濫警戒情報が発表された場合	(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。	設 置 基 準	(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報	(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。	(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。	(4) その他、市長が必要と認めたとき。	<div>第1款 風水害応急対策</div> <div>第1章 市災害対策本部活動</div> <div>第1節 組織体制</div> <div><略></div> <div>3 市災害対策本部設置前の体制</div> <div>風水害に対する市災害対策本部を設置する前の体制は次のとおりとする。</div> <div>なお、危機管理監は災害の規模、発生時期その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる職員の参集を指示することができる。</div> <div>(1) 風水害情報連絡体制（レベル0）</div> <div><略></div> <div>(2) 風水害初動体制（レベル1）</div> <div>危機管理監は、気象情報や災害初期情報を迅速に把握し、次の基準に従って職員を動員し、風水害初動体制（レベル1）を確立する。</div> <table><tr><th>配 備 基 準</th><th>参 集 方 法</th></tr><tr><td>(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報</td><td rowspan="4">危機管理監の指示により参集</td></tr><tr><td>(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。</td></tr></table> <div><略></div> <div>4 市災害対策本部の設置</div> <div>(1) 市長は、風水害により市域に大規模な被害が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき、又は市の総力をあげて災害応急対策を実施することが必要であると認めるときは、市災害対策本部を設置する。</div> <div>なお、市長は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。</div> <table><tr><th>設 置 基 準</th></tr><tr><td>(1) 市域に、次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報</td></tr><tr><td>(2) 市域に、大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。</td></tr><tr><td>(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。</td></tr><tr><td>(4) その他、市長が必要と認めたとき。</td></tr></table>	配 備 基 準	参 集 方 法	(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集	(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。	(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。	(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。	設 置 基 準	(1) 市域に、次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報	(2) 市域に、大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。	(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。	(4) その他、市長が必要と認めたとき。	
配 備 基 準	参 集 方 法																										
(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集																										
(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。																											
(3) 氾濫警戒情報が発表された場合																											
(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。																											
設 置 基 準																											
(1) 次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報																											
(2) 大規模な被害が発生、又は発生のおそれがあるとき。																											
(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。																											
(4) その他、市長が必要と認めたとき。																											
配 備 基 準	参 集 方 法																										
(1) 次の警報が発表され、被害発生のおそれがあるとき。 大雨警報 暴風警報 洪水警報	危機管理監の指示により参集																										
(2) 局地的な被害が発生し防御が必要なとき。																											
(3) 氾濫警戒情報が発表されたとき。																											
(4) その他、危機管理監が必要と認めたとき。																											
設 置 基 準																											
(1) 市域に、次の特別警報が発表されたとき。 大雨特別警報 暴風特別警報																											
(2) 市域に、大規模な被害が発生又は発生のおそれがあるとき。																											
(3) 氾濫発生情報が発表されたとき。																											
(4) その他、市長が必要と認めたとき。																											

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<u>一時滞在施設</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防犯対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p><略></p> <p>また、警戒体制本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>（１）災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>（２）警戒本部の設置</p> <p>（３）区本部職員の動員・配備</p> <p>（４）避難勧告等の発令要請</p> <p><略></p> <p>9 <u>地震災害</u>における配備体制の基準</p> <p>配備体制の基準は、災害対策本部要綱に定める。</p> <p><略></p> <p>1 1 市災害対策本部等の設置場所</p> <p>（１）市災害対策本部は、市役所本庁舎及び消防指令センターに設置する。</p> <p>（２）市役所本庁舎及び消防指令センターが<u>地震</u>等による被害のために使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p>（３）区本部は、各区役所に設置する。区役所が被害により使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p><略></p> <p>1 4 市災害対策本部の廃止等</p> <p><略></p>	<p>6 区本部の設置</p> <p>本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。</p> <p>区本部は区役所及び区域内の出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。</p> <p>また、管内の避難所及び<u>一時滞在施設・避難施設応援</u>の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防犯対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。</p> <p><略></p> <p>また、警戒体制本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。</p> <p>なお、区本部長は、次の行為を行う。</p> <p>（１）災害対策本部設置前の体制の判断</p> <p>（２）警戒本部の設置</p> <p>（３）区本部職員<u>等</u>の動員・配備</p> <p>（４）避難勧告等の発令要請</p> <p><略></p> <p>9 <u>風水害</u>における配備体制の基準</p> <p>配備体制の基準は、災害対策本部要綱に定める。</p> <p><略></p> <p>1 1 市災害対策本部等の設置場所</p> <p>（１）市災害対策本部は、市役所本庁舎及び消防指令センターに設置する。</p> <p>（２）市役所本庁舎及び消防指令センターが<u>風水害</u>等による被害のために使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p>（３）区本部は、各区役所に設置する。区役所が被害により使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。</p> <p><略></p> <p>1 4 市災害対策本部の廃止等</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-7~8	<p>第2節 動員体制</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため、災害対策本部における職員の初動体制を早期に確立する。また、状況に応じて弾力的な職員動員体制をとるとともに、必要に応じて広域応援等による対応力の確保、さらに、活動力の維持・向上のための活動支援対策についても考慮する。</p> <p>なお、災害対策本部設置前の風水害警戒本部等の動員体制については、浸水被害警戒地域対策計画、<u>水防計画</u>の定めによる。</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>10 時間的推移等に応じた応急対策における職員の動員調整</p> <p>総務局は、時間的推移により、短期間に多量の事務を執行する必要があると認める場合には、各体制における各局若しくは各班間における動員又は配置の調整を行い、必要な対策を実施<u>とる</u>。</p> <p>ただし、本庁出先機関（土木事務所を除く）現地対策班、避難所等及び一時滞在施設については、区本部が職員の動員及び配置等の調整並びに指揮命令を行う。</p> <p>また、総務局と区本部は、各局内及び各区内の対策業務の状況を考慮し、局と区間の職員の配置を調整し、適切な体制確保に努めるとともに、指揮命令系統を整理、確保する。</p>	<p>第2節 動員体制</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため、災害対策本部における職員の初動体制を早期に確立する。また、状況に応じて弾力的な職員動員体制をとるとともに、必要に応じて広域応援等による対応力の確保、さらに、活動力の維持・向上のための活動支援対策についても考慮する。</p> <p>なお、災害対策本部設置前の風水害警戒本部等の動員体制については、浸水被害警戒地域対策計画<u>及び</u>水防計画の定めによる。</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>10 時間的推移等に応じた応急対策における職員の動員調整</p> <p>総務局は、時間的推移により、短期間に多量の事務を執行する必要があると認める場合には、各体制における各局若しくは各班間における動員又は配置の調整を行い、必要な対策を実施<u>する</u>。</p> <p>ただし、本庁出先機関（土木事務所を除く）現地対策班、避難所等及び一時滞在施設については、区本部が職員の動員及び配置等の調整並びに指揮命令を行う。</p> <p>また、総務局と区本部は、各局内及び各区内の対策業務の状況を考慮し、局と区間の職員の配置を調整し、適切な体制確保に努めるとともに、指揮命令系統を整理、確保する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風- 9～14	第3節 気象警報・注意報	第3節 気象警報・注意報	
	<略>	<略>	
	3 警報等の定義	3 警報等の定義	
	<略>	<略>	
	(1) 気象注意報	(1) 気象注意報	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前		変更後		変更理由
	種 類	発 表 基 準	種 類	発 表 基 準	
	強 風 注 意 報	強風による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 平均風速が12m/s以上と予想される場合	強 風 注 意 報	強風による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 平均風速が12m/s以上と予想される場合	
	風 雪 注 意 報	風雪による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 降雪を伴い平均風速が12m/s以上と予想される場合	風 雪 注 意 報	風雪による被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 降雪を伴い平均風速が12m/s以上と予想される場合	
	大 雪 注 意 報	大雪によって、被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 12時間の降雪の深さが、平地で5cm、山地で10cm以上と予想される場合	大 雪 注 意 報	大雪によって、被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 12時間の降雪の深さが、平地で5cm、山地で10cm以上と予想される場合	
	大 雨 注 意 報	かなりの降雨があつて被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 土壌雨量指数が81、表面雨量指数基準 ¹¹	大 雨 注 意 報	かなりの降雨があつて被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 土壌雨量指数が81、表面雨量指数基準 ¹²	
	洪 水 注 意 報	洪水によって、被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が、境川流域で ^{12.6} 、鳩川流域で11.8、串川流域で5.6 複合基準が、鳩川流域(7,11.8)境川流域(7, ^{12.6})、相模川流域(12,42.9) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流域[上依知]	洪 水 注 意 報	洪水によって、被害が予想される場合で、下表の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が、境川流域で ¹⁶ 、鳩川流域で11.8、串川流域で5.6 複合基準が、鳩川流域(7,11.8)境川流域(^{5,16})、相模川流域(12,42.9) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流域[上依知]	
	濃 霧 注 意 報	濃霧によって交通機関に著しい支障を及ぼすおそれのある場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 濃霧で視程が陸上で100m以下になると予想される場合	濃 霧 注 意 報	濃霧によって交通機関に著しい支障を及ぼすおそれのある場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 濃霧で視程が陸上で100m以下になると予想される場合	
	雷 注 意 報	落雷等により被害が予想される場合	雷 注 意 報	落雷等により被害が予想される場合	
	融 雪 注 意 報	融雪によって浸水、土砂災害などの災害が予想される場合	融 雪 注 意 報	融雪によって浸水、土砂災害などの災害が予想される場合	
	乾 燥 注 意 報	空気が乾燥し、火災の危険が大きいと予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 最小湿度35%以下で実効湿度55%(横浜の値)以下になると予想される場合	乾 燥 注 意 報	空気が乾燥し、火災の危険が大きいと予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 最小湿度35%以下で実効湿度55%(横浜の値)以下になると予想される場合	
	なだれ注意報	なだれによる災害が予想される場合	なだれ注意報	なだれによる災害が予想される場合	
	着 氷 (雪) 注 意 報	着氷(雪)が著しく、通信線や送電線等に被害が起こると予想される場合	着 氷 (雪) 注 意 報	着氷(雪)が著しく、通信線や送電線等に被害が起こると予想される場合	
	低 温 注 意 報	低温のため農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 冬期の最低気温が-5 以下、又夏期の最低気温が16 以下の日が数日間継続することが予想される場合	低 温 注 意 報	低温のため農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 冬期の最低気温が-5 以下、又夏期の最低気温が16 以下の日が数日間継続することが予想される場合	
	霜 注 意 報	早霜、晩霜等によって、農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 4月1日から5月20日までの期間で最低気温が4 以下となると予想される場合	霜 注 意 報	早霜、晩霜等によって、農作物等に著しい被害が予想される場合 具体的には、次の条件に該当する場合である。 4月1日から5月20日までの期間で最低気温が4 以下となると予想される場合	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
	<div>(2) 気象警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>暴 風 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>暴 風 雪 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>大 雨 警 報</td><td>大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109</td></tr><tr><td>洪 水 警 報</td><td>洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]</td></tr><tr><td>大 雪 警 報</td><td>大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合</td></tr></table> <div>(注)<ul style="list-style-type: none">・この基準は平成 3 0 年 1 月 1 7 日現在のものである。・平均風速とは 1 0 分間の平均風速を用いる。(平坦地、 平坦地以外、 土壌雨量指数、 流域雨量指数の定義) 平坦地 : おおむね傾斜が 3 0 パーミル以下で、 都市化率が 2 5 パーセント以上の地域 平坦地以外 : 上記以外の地域 土壌雨量指数 : 土壌雨量指数は、 降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、 土壌中に貯まっている雨水の量を示す指数。 降水量の時系列から 5 k m 四方の領域ごとに算出する。 流域雨量指数 : 河川の流域に降った雨水が、 どれだけ下流の地域に影響を与えるかを、 降水量の時系列と今後数時間に降ると予想される雨 (降水短時間予報) から、 計算によって指数化したものであり、 5 k m 四方の領域ごとに算出する。</div> <div>さらに、大雨警報発表中に降雨の実況又は 2 時間先までの予測が監視基準に達した場合には、土砂災害警戒情報を発表する。土砂災害警戒情報は市町村単位で発表されるが、相模原市については市域を 2 分割して行う。</div>	種 類	発 表 基 準	暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109	洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]	大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合	<div>(2) 気象警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>暴 風 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>暴 風 雪 警 報</td><td>平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合</td></tr><tr><td>大 雨 警 報</td><td>大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109</td></tr><tr><td>洪 水 警 報</td><td>洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]</td></tr><tr><td>大 雪 警 報</td><td>大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合</td></tr></table> <div>(注)<ul style="list-style-type: none">・この基準は令和元年 5 月 3 0 日現在のものである。・平均風速とは 1 0 分間の平均風速を用いる。(土壌雨量指数、 流域雨量指数、 表面雨量指数の定義) 土壌雨量指数 : 土壌雨量指数は、 降雨による土砂災害発生の危険性を示す指標で、 土壌中に貯まっている雨水の量を示す指数。 降水量の時系列から 1 k m 四方の領域ごとに算出する。 流域雨量指数 : 河川の流域に降った雨水が、 どれだけ下流の地域に影響を与えるかを、 降水量の時系列と今後数時間に降ると予想される雨 (降水短時間予報) から、 計算によって指数化したものであり、 1 k m 四方の領域ごとに算出する。 <u>表面雨量指数 : 短時間強雨による浸水害発生の危険性を示す指標で、 地表面に溜まっている雨水の量を示す指数。</u> <u>降水量の時系列から 1 k m 四方の領域ごとに算出する。</u></div> <div>さらに、大雨警報発表中に降雨の実況又は 2 時間先までの予測が監視基準に達した場合には、土砂災害警戒情報を発表する。土砂災害警戒情報は市町村単位で発表されるが、相模原市については市域を 2 分割して行う。</div>	種 類	発 表 基 準	暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合	大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109	洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]	大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合	
	種 類	発 表 基 準																									
暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準15 (土砂災害) 土壌雨量指数が109																										
洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で15.8、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (12, 14.2) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]																										
大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合																										
種 類	発 表 基 準																										
暴 風 警 報	平均風速が25m/s以上となり重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
暴 風 雪 警 報	平均風速が25m/s以上となり雪を伴い重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合																										
大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 (浸水害) 表面雨量指数基準19 (土砂災害) 土壌雨量指数が109																										
洪 水 警 報	洪水によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合で、次の基準に到達することが予想される場合 流域雨量指数が境川流域で20、 鳩川流域で14.8、 串川流域で7 複合基準 境川流域 (8, 18) 相模川流域 (14, 60.3) 指定河川洪水予報による基準 相模川中流[上依知]																										
大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起こるおそれがあると予想される場合 具体的には、 次の条件に該当する場合である。 12時間降雪の深さが平地で10cm以上、 山地で30cm以上と予想される場合																										

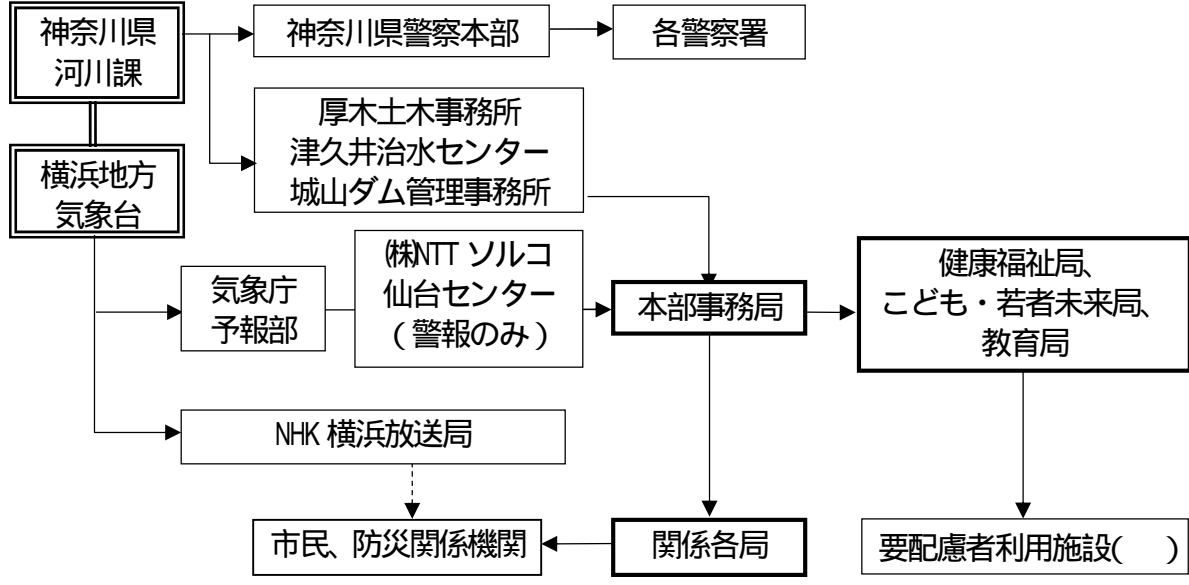
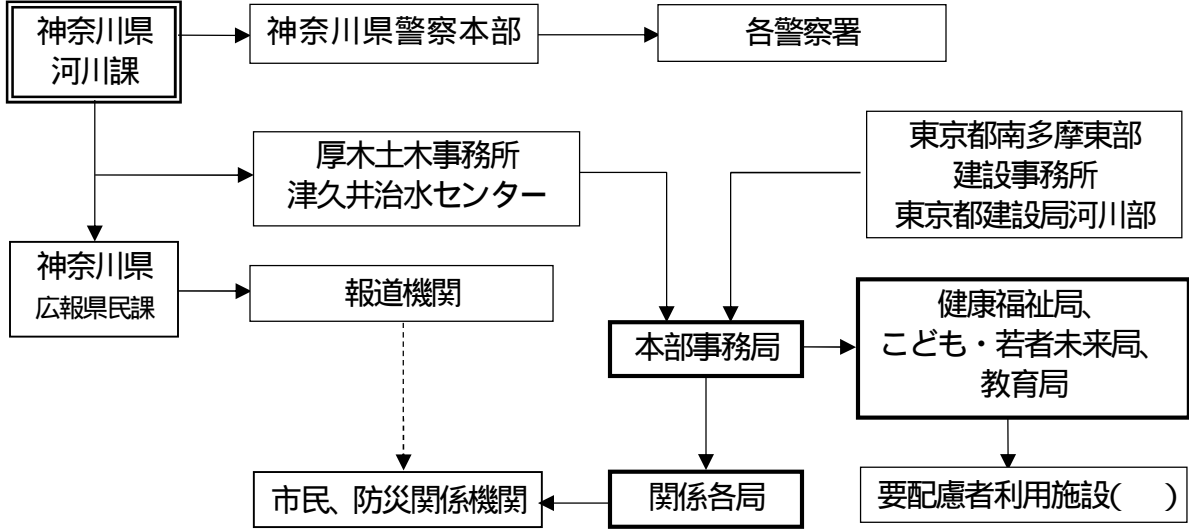
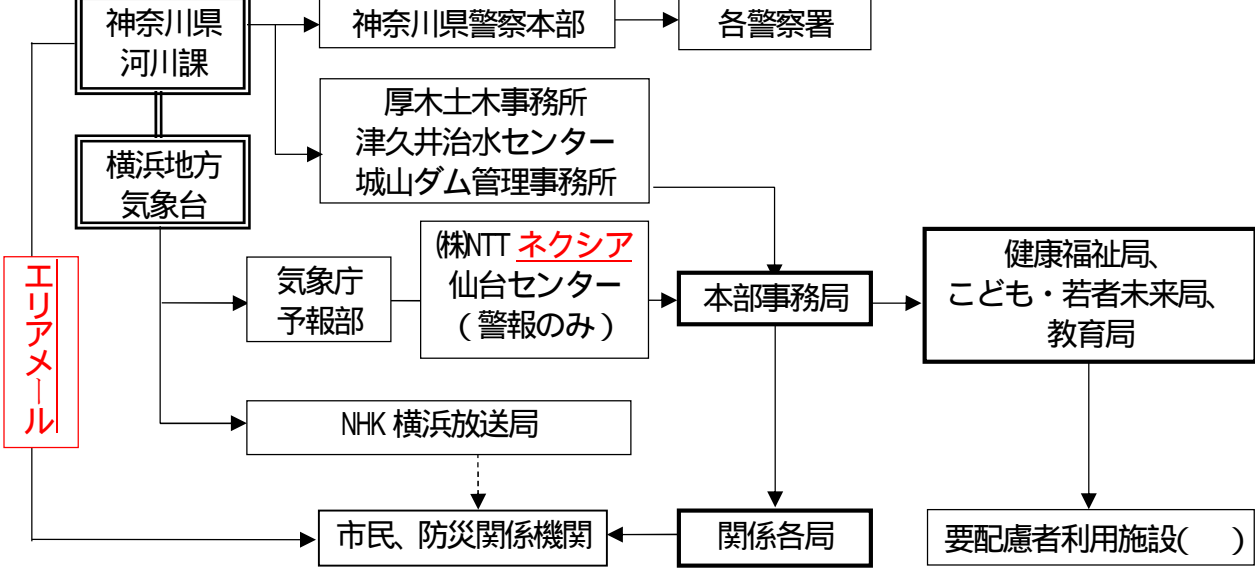
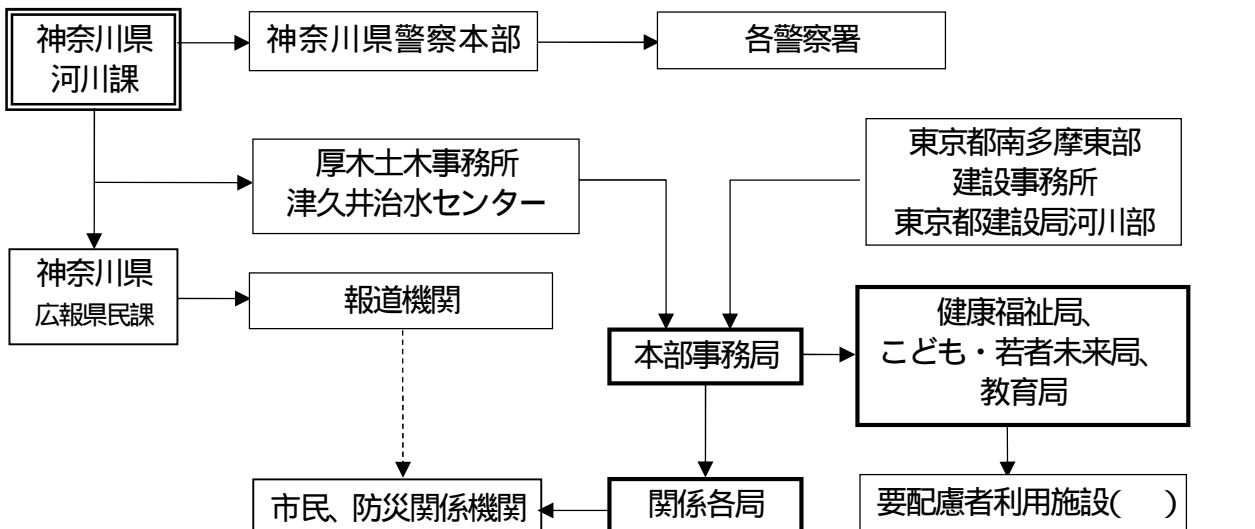
相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																
	<div>(3) 特別警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>大 雨</td><td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が529mm、3時間雨量が172mm、土壌雨量指数が292)</td></tr><tr><td>暴 風</td><td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき</td></tr><tr><td>暴 風 雪</td><td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr><tr><td>大 雪</td><td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr></table> <div>(注)() 付きは 50 年に一度程度発生すると推定される数値で、特別警報の目安となる。 この基準は平成2 9年 3 月1日現在のものである。</div>	種 類	発 表 基 準	大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 529 mm、3時間雨量が 172 mm、土壌雨量指数が 292)	暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき	暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	<div>(3) 特別警報</div> <table><tr><th>種 類</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>大 雨</td><td>台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306) となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が531mm、3時間雨量が171mm、土壌雨量指数が296)</td></tr><tr><td>暴 風</td><td>数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき</td></tr><tr><td>暴 風 雪</td><td>数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合</td></tr><tr><td>大 雪</td><td>数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合</td></tr></table> <div>(注)() 付きは 50 年に一度程度発生すると推定される数値で、特別警報の目安となる。 この基準は令和2年 3月2 6日現在のものである。</div>	種 類	発 表 基 準	大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306) となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 531 mm、3時間雨量が 171 mm、土壌雨量指数が 296)	暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき	暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																													
種 類	発 表 基 準																																																		
大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 529 mm、3時間雨量が 172 mm、土壌雨量指数が 292)																																																		
暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき																																																		
暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																																																		
大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																																																		
種 類	発 表 基 準																																																		
大 雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量(48時間降水量が561mm、3時間降水量が171mm、土壌雨量指数が306) となる大雨が予想され、若しくは数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 (48時間雨量が 531 mm、3時間雨量が 171 mm、土壌雨量指数が 296)																																																		
暴 風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想されるとき																																																		
暴 風 雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合																																																		
大 雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合																																																		
風-15～16	<div>第4節 土砂災害警戒情報</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)</td><td></td><td>土砂災害警戒情報等の収集、伝達</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)</td><td></td><td rowspan="3">要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr><tr><td>こ ども ・ 若 者 未 来 局</td><td></td></tr><tr><td>教育局 (学 校 教 育 部)</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>横 浜 地 方 気 象 台</td><td rowspan="2">-</td><td>土砂災害警戒情報等の発表</td></tr><tr><td>神 奈 川 県</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他 の 防 災 関 係 機 関</td><td>-</td><td>土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>4 土砂災害警戒情報の伝達</div> <div>< 略 ></div> <div><u>< 新規 ></u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達	健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達	こ ども ・ 若 者 未 来 局		教育局 (学 校 教 育 部)		関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報 等 の発表	神 奈 川 県		そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達	<div>第4節 土砂災害警戒情報</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)</td><td></td><td>土砂災害警戒情報等の収集、伝達</td></tr><tr><td>健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)</td><td></td><td rowspan="3">要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr><tr><td>こ ども ・ 若 者 未 来 局</td><td></td></tr><tr><td>教育局 (学 校 教 育 部)</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>横 浜 地 方 気 象 台</td><td rowspan="2">-</td><td>土砂災害警戒情報の発表</td></tr><tr><td>神 奈 川 県</td><td></td></tr><tr><td>そ の 他 の 防 災 関 係 機 関</td><td>-</td><td>土砂災害警戒情報等の伝達</td></tr></table> <div>< 略 ></div> <div>4 土砂災害警戒情報の伝達</div> <div>< 略 ></div> <div><u>神奈川県は土砂災害警戒情報が発表された場合に、対象地域にエリアメールを使用し市民等に伝達する。</u></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達	健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達	こ ども ・ 若 者 未 来 局		教育局 (学 校 教 育 部)		関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報の発表	神 奈 川 県		そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																
市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達																																																
	健 康 福 祉 局 (福祉部、保険高齢部、保健所)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	こ ども ・ 若 者 未 来 局																																																		
	教育局 (学 校 教 育 部)																																																		
関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報 等 の発表																																																
	神 奈 川 県																																																		
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	担 当 部 署	時期	項 目																																																
市 担 当	本 部 事 務 局 (危 機 管 理 局)		土砂災害警戒情報等の収集、伝達																																																
	健 康 福 祉 局 (地域包括ケア推進部、生活福祉部、保健衛生部)		要配慮者利用施設への土砂災害警戒情報等の伝達																																																
	こ ども ・ 若 者 未 来 局																																																		
	教育局 (学 校 教 育 部)																																																		
関 係 機 関	横 浜 地 方 気 象 台	-	土砂災害警戒情報の発表																																																
	神 奈 川 県																																																		
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	土砂災害警戒情報等の伝達																																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																														
風- 17～19	<p>第5節 洪水予報</p> <p>1 基本方針</p> <p>県及び横浜地方気象台は、相模川の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがある場合、相模川洪水予報を発表する。</p> <p>また、<u>県等</u>は、<u>境川及び鳩川・串川</u>の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがあり、特別警戒水位（避難判断水位）に達した場合、水防管理者等にその旨を通知する。</p> <p><略></p> <p>3 洪水予報等のレベルと発表基準</p> <p><u>洪水予報、氾濫警戒情報の定義</u>は次とおりである。</p> <p>洪水のレベルと避難行動等の対応</p> <table><tr><th>水位危険度のレベル</th><th>洪水予報の標題 [洪水予報の種類]</th><th>基準水位</th><th>市・住民の行動等</th></tr><tr><td>レベル5</td><td>氾濫発生情報 [洪水警報]</td><td>（氾濫発生）</td><td>住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導</td></tr><tr><td>レベル4</td><td>氾濫危険情報 [洪水警報]</td><td>氾濫危険水位</td><td>市は避難勧告等の発令を判断</td></tr><tr><td>レベル3</td><td>氾濫警戒情報 [洪水警報]</td><td>避難判断水位</td><td>市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断</td></tr><tr><td>レベル2</td><td>氾濫注意情報 [洪水注意報]</td><td>氾濫注意水位</td><td>住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動</td></tr><tr><td>レベル1</td><td>（発表なし）</td><td>水防団待機水位</td><td>消防機関待機</td></tr></table> <p><u>国土交通省（2007）に加筆</u></p>	水位危険度のレベル	洪水予報の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	市は避難勧告等の発令を判断	レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断	レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動	レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	消防機関待機	<p>第5節 洪水予報</p> <p>1 基本方針</p> <p>県及び横浜地方気象台は、相模川の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがある場合、相模川洪水予報を発表する。</p> <p>また、<u>県及び横浜地方気象台</u>は、<u>境川、鳩川、串川及び道保川</u>の洪水によって重大な損害が生ずるおそれがあり、特別警戒水位（避難判断水位）に達した場合、水防管理者等にその旨を通知する。</p> <p><略></p> <p>3 洪水予報等のレベルと発表基準</p> <p><u>発表される洪水予報等の種類、基準水位等</u>は次とおりである。</p> <p>洪水のレベルと避難行動等の対応</p> <table><tr><th rowspan="2">水位危険度のレベル</th><th rowspan="2">洪水予報等の標題 [洪水予報の種類]</th><th rowspan="2">基準水位</th><th rowspan="2">市・住民の行動等</th><th colspan="2">発表対象</th></tr><tr><th><u>洪水予報河川</u></th><th><u>水位周知河川</u></th></tr><tr><td>レベル5</td><td>氾濫発生情報 [洪水警報]</td><td>（氾濫発生）</td><td>○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>レベル4</td><td>氾濫危険情報 [洪水警報]</td><td>氾濫危険水位</td><td>○市は避難勧告等の発令を判断</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>レベル3</td><td>氾濫警戒情報 [洪水警報]</td><td>避難判断水位</td><td>○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>レベル2</td><td>氾濫注意情報 [洪水注意報]</td><td>氾濫注意水位</td><td>○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>レベル1</td><td>（発表なし）</td><td>水防団待機水位</td><td>○消防機関待機</td><td></td><td></td></tr></table>	水位危険度のレベル	洪水予報等の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	発表対象		<u>洪水予報河川</u>	<u>水位周知河川</u>	レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	○		レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	○市は避難勧告等の発令を判断	○	○	レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断	○	○	レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動	○		レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	○消防機関待機			
水位危険度のレベル	洪水予報の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等																																																														
レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	住民の避難完了 逃げ遅れた住民の救助等 新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導																																																														
レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	市は避難勧告等の発令を判断																																																														
レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 住民は避難を判断																																																														
レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	住民は氾濫に関する情報に注意 消防機関出動																																																														
レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	消防機関待機																																																														
水位危険度のレベル	洪水予報等の標題 [洪水予報の種類]	基準水位	市・住民の行動等	発表対象																																																													
				<u>洪水予報河川</u>	<u>水位周知河川</u>																																																												
レベル5	氾濫発生情報 [洪水警報]	（氾濫発生）	○住民の避難完了 ○逃げ遅れた住民の救助等 ○新たに氾濫が及ぶ区域の住民の避難誘導	○																																																													
レベル4	氾濫危険情報 [洪水警報]	氾濫危険水位	○市は避難勧告等の発令を判断	○	○																																																												
レベル3	氾濫警戒情報 [洪水警報]	避難判断水位	○市は避難準備・高齢者等避難開始の発令を判断 ○住民は避難を判断	○	○																																																												
レベル2	氾濫注意情報 [洪水注意報]	氾濫注意水位	○住民は氾濫に関する情報に注意 ○消防機関出動	○																																																													
レベル1	（発表なし）	水防団待機水位	○消防機関待機																																																														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>4 洪水予報等の伝達系統 河川管理者等が発表する洪水予報、氾濫警戒情報は次の系統で市民等に伝達する。 (1) 相模川中流洪水予報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p> <p>(2) 境川及び鳩川・串川の氾濫警戒情報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p>	<p>4 洪水予報等の伝達系統 河川管理者等が発表する洪水予報、水位到達情報は次の系統で市民等に伝達する。 (1) 相模川中流洪水予報の伝達系統</p>  <p>洪水浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p> <p>神奈川県は、氾濫危険情報及び氾濫発生情報が発表された場合に、対象地域にエリアメールを使用し市民等に伝達する。</p> <p>(2) 境川、鳩川、串川及び道保川の水位到達情報の伝達系統</p>  <p>浸水想定区域内の高齢者、障害者、乳幼児その他の防災上の配慮を有する者が利用する施設（水防法第15条）</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																										
	<p>5 水防法の対象施設に伝達する手段及び情報について</p> <p>(1) 対象施設への情報伝達方法について</p> <p>水防法第 1 5 条及び土砂災害防止法第 8 条に規定する対象施設への情報伝達手段としては F A X、防災メール等とする。</p> <p>(2) 対象施設への伝達情報について</p> <p>水防法第 1 5 条に基づく洪水予報等を伝達する事業所等は、地下街等、要配慮者利用施設、大規模な工場その他施設とし、これら事業所等の所有者、施設管理者及び自衛水防組織の構成員に対し、洪水予報等を伝達する。</p> <p>伝達する洪水予報等は以下のとおりとする。</p> <table><tr><td>洪水予報等</td><td>(1) <u>大雨警報</u>、大雨特別警報（浸水害）、<u>洪水警報</u>、<u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（<u>氾濫注意情報</u>、<u>氾濫警戒情報</u>、<u>氾濫危険情報</u>、<u>氾濫発生情報</u>） (3) 水位<u>情報</u>周知河川における<u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報</td></tr></table>	洪水予報等	(1) <u>大雨警報</u> 、大雨特別警報（浸水害）、 <u>洪水警報</u> 、 <u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫注意情報</u> 、 <u>氾濫警戒情報</u> 、 <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位 <u>情報</u> 周知河川における <u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報	<p>5 水防法の対象施設に伝達する手段及び情報について</p> <p>(1) 対象施設への情報伝達方法について</p> <p>水防法第 1 5 条及び土砂災害防止法第 8 条に規定する対象施設への情報伝達手段としては F A X、防災メール等とする。</p> <p>(2) 対象施設への伝達情報について</p> <p>水防法第 1 5 条に基づく洪水予報等を伝達する事業所等は、地下街等、要配慮者利用施設、大規模な工場その他施設とし、これら事業所等の所有者、施設管理者及び自衛水防組織の構成員に対し、洪水予報等を伝達する。</p> <p>伝達する洪水予報等は以下のとおりとする。</p> <table><tr><td>洪水予報等</td><td>(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（<u>氾濫危険情報</u>、<u>氾濫発生情報</u>） (3) 水位周知河川における<u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報</td></tr></table>	洪水予報等	(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位周知河川における <u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																							
洪水予報等	(1) <u>大雨警報</u> 、大雨特別警報（浸水害）、 <u>洪水警報</u> 、 <u>高潮特別警報</u> (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫注意情報</u> 、 <u>氾濫警戒情報</u> 、 <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位 <u>情報</u> 周知河川における <u>避難判断水位（洪水特別警戒水位）到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																												
洪水予報等	(1)大雨特別警報（浸水害） (2) 相模川洪水予報（ <u>氾濫危険情報</u> 、 <u>氾濫発生情報</u> ） (3) 水位周知河川における <u>水位到達情報</u> (4) 避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急） (5) その他浸水対策上有効な情報																																												
風 - 20～23	<p>第 6 節 通信の運用</p> <p>1 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。</td></tr><tr><td><u>企画</u>財政局（<u>財務部</u>）</td><td></td><td>加入電話の確保、運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>消防救急無線の運用に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">衛星携帯電話、簡易無線、<u>P H S</u>等の通信機器の運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>(1) 災害時の通信連絡</p> <p>災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線通信により速やかに行う。</p> <p>加入電話を使用する場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>が、次の回線を確保する。</p> <p>< 略 ></p> <p>3 消防救急無線の運用</p> <p>消防局は、相模原市消防通信管理運用規程に基づき、消防局と各消防署所の通信体制を確立し、消防救急無線の無線統制及び運用を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。	<u>企画</u> 財政局（ <u>財務部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、 <u>P H S</u> 等の通信機器の運用に関すること。	消 防 局	区 本 部			<p>第 6 節 通信の運用</p> <p>1 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="6">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。</td></tr><tr><td>財 政 局（<u>財 政 部</u>）</td><td></td><td>加入電話の確保、運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>消防救急無線の運用に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td></td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>2 通信手段の確保</p> <p>(1) 災害時の通信連絡</p> <p>災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線<u>若しくはその他の</u>通信により速やかに行う。</p> <p>加入電話を使用する場合は、<u>財政局（財政部）</u>が、次の回線を確保する。</p> <p>< 略 ></p> <p>3 消防救急無線の運用</p> <p>消防局は、相模原市消防通信管理運用規程（<u>平成 2 2 年相模原市消防局訓令第 7 号</u>）に基づき、消防局と各消防署所の通信体制を確立し、消防救急無線の無線統制及び運用を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。	財 政 局（ <u>財 政 部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。	消 防 局	区 本 部			
	担 当 部 署	時期	項 目																																										
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。																																										
	<u>企画</u> 財政局（ <u>財務部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。																																										
	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。																																										
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、 <u>P H S</u> 等の通信機器の運用に関すること。																																										
	消 防 局																																												
	区 本 部																																												
	担 当 部 署	時期	項 目																																										
市担当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。																																										
	財 政 局（ <u>財 政 部</u> ）		加入電話の確保、運用に関すること。																																										
	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。																																										
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線等の通信機器の運用に関すること。																																										
	消 防 局																																												
	区 本 部																																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																									
	<div>4 デジタル地域防災無線の運用</div> <div>本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程(平成25年相模原市訓令第16号)に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。</div> <div>(1)無線局の種別</div> <table><tr><th>種 別</th><th>設置・配置場所</th></tr><tr><td>統制基地局</td><td>消防指令センター</td></tr><tr><td>中継基地局</td><td>津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所</td></tr><tr><td>陸上移動局(車載型)</td><td>公用車両</td></tr><tr><td>陸上移動局(半固定型)</td><td>区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか</td></tr><tr><td>陸上移動局(携帯型)</td><td>防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか</td></tr></table>	種 別	設置・配置場所	統制基地局	消防指令センター	中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所	陸上移動局(車載型)	公用車両	陸上移動局(半固定型)	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか	陸上移動局(携帯型)	防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか	<div>4 デジタル地域防災無線の運用</div> <div>本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程(平成25年相模原市訓令第16号)に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。</div> <div>(1)無線局の種別</div> <table><tr><th>種 別</th><th>設置・配置場所</th></tr><tr><td>統制基地局</td><td>消防指令センター</td></tr><tr><td>中継基地局</td><td>津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所</td></tr><tr><td rowspan="3">陸上移動局</td><td>車載型</td><td>公用車両</td></tr><tr><td>半固定型</td><td>区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校</td></tr><tr><td>携帯型</td><td>防災関係機関、財政局、都市建設局ほか</td></tr></table>	種 別	設置・配置場所	統制基地局	消防指令センター	中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所	陸上移動局	車載型	公用車両	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか	
種 別	設置・配置場所																											
統制基地局	消防指令センター																											
中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所																											
陸上移動局(車載型)	公用車両																											
陸上移動局(半固定型)	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校ほか																											
陸上移動局(携帯型)	防災関係機関、企画財政局、都市建設局ほか																											
種 別	設置・配置場所																											
統制基地局	消防指令センター																											
中継基地局	津久井地域に中継基地局4箇所、中継局1箇所																											
陸上移動局	車載型	公用車両																										
	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校																										
	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか																										
	<div>6 県防災行政通信網の運用</div> <div>県防災行政通信網は、NTT専用線による「有線系」と地域衛星通信ネットワークによる「衛星系」の2系統の回線が相互にバックアップすることにより、災害時においても信頼度の高い通信網を確立している。県庁統制局が被災し運用不能となった際にも、県総合防災センターに置かれた代行統制局への切替えにより、国・県主要機関、ライフライン機関、公共交通機関等との通信も可能となっている。</div> <div>県防災行政通信網の通信機器について、本市の設置場所は次のとおりである。</div> <div><略></div>	<div>6 県防災行政通信網の運用</div> <div>県防災行政通信網は、NTT専用線による「有線系」と地域衛星通信ネットワークによる「衛星系」の2系統の回線が相互にバックアップを行うことにより、災害時においても信頼度の高い通信網を確立している。県庁統制局が被災し運用不能となった際にも、県総合防災センターに置かれた代行統制局への切替えにより、国・県主要機関、ライフライン機関、公共交通機関等との通信も可能となっている。</div> <div>県防災行政通信網の通信機器について、本市の設置場所は次のとおりである。</div> <div><略></div>																										
	<div>7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用</div> <div>発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合及び途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所等及び、救護所等に配置した衛星携帯電話、簡易無線、PHS等を運用する。</div>	<div>7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用</div> <div>発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合、途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所、救護所等に配置した簡易無線、衛星携帯電話(避難所を除く)等を運用する。</div>																										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風 - 24～26	<p>第7節 災害情報の収集伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被害調査</p> <p>(1) 住家等被害調査</p> <p><u>企画財政局（税務部）</u>は、区本部と連携して被害調査班（1班2人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>25</u>年 内閣府）・参考資料（平成<u>26</u>年）及び「浸水等による住宅被害の認定について」（平成16年 内閣府）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>29</u>年 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 神奈川県等への報告</p> <p>(1) 危機管理局</p> <p><u>危機管理局は</u>、次の項目について県防災行政通信網等を利用して、県へ報告する。また、県災害情報管理システムの運用開始の通報を受理した後は、被害速報、被害詳細報告、被害確定報告を逐次県災害情報管理システムで報告する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 消防局</p> <p><u>消防局は</u>、被害状況等を火災・災害等即報要領等に基づき、県に報告する。ただし、直接即報事案に該当する場合は、直接消防庁へ報告する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第7節 災害情報の収集伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被害調査</p> <p>(1) 住家等被害調査</p> <p><u>財政局（税務部）</u>は、区本部と連携して被害調査班（1班2人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）・参考資料（平成<u>30</u>年<u>3月</u>）及び「浸水等による住宅被害の認定について」（平成16年 内閣府）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。</p> <p>なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成<u>30</u>年<u>3月</u> 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 神奈川県等への報告</p> <p>(1) 危機管理局</p> <p>次の項目について県防災行政通信網等を利用して、県へ報告する。また、県災害情報管理システムの運用開始の通報を受理した後は、被害速報、被害詳細報告、被害確定報告を逐次県災害情報管理システムで報告する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 消防局</p> <p>被害状況等を火災・災害等即報要領等に基づき、県に報告する。ただし、直接即報事案に該当する場合は、直接消防庁へ報告する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																		
風 - 27～31	第8節 災害時の広報・広聴 1 基本方針 <div><略></div> 4 広報事項 <div><略></div> (2) 注意報・警報等発表時の主な広報事項 <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>注意報・警報等 発表時の広報</td><td>(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u></td></tr><tr><td>災害警戒時の 広報</td><td>(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ</td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	注意報・警報等 発表時の広報	(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u>	災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ	第8節 災害時の広報・広聴 1 基本方針 <div><略></div> 4 広報事項 <div><略></div> (2) 注意報・警報等発表時の主な広報事項 <table><tr><th>時 期</th><th>広報事項</th><th>広報媒体</th></tr><tr><td>注意報・警報等 発表時の広報</td><td>(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u></td></tr><tr><td>災害警戒時の 広報</td><td>(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項</td><td>(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u></td></tr></table>	時 期	広報事項	広報媒体	注意報・警報等 発表時の広報	(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u>	災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u>	
	時 期	広報事項	広報媒体																		
注意報・警報等 発表時の広報	(1) 注意報、警報等に関する事項 (2) 災害の防止に関する事項 (3) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>市ホームページ等</u>																			
災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ																			
時 期	広報事項	広報媒体																			
注意報・警報等 発表時の広報	(4) 注意報、警報等に関する事項 (5) 災害の防止に関する事項 (6) 災害発生時への準備に関する事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) <u>tvkデータ放送</u> (7) <u>市ホームページ</u>																			
災害警戒時の 広報	(1) 災害に関する情報、気象情報、河川水位、 浸水状況等 (2) 避難の準備、勧告、指示、要請、規制に 関する事項 (3) 出火防止、初期消火、消火活動に関する 事項 (4) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (5) その他必要な事項	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) まちづくりセンタ ー、・避難所等での広報 (7) 広報車等 (8) 緊急時の速報メール (9) 防災アプリ (10)市ホームページ (11) <u>tvkデータ放送</u>																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前			変更後			変更理由
	その後の広報	(1) 災害に関する情報、気象情報等 (2) 被害状況及び応急活動の情報 (3) 避難所等、救護所の開設及び避難誘導情報 (4) 生活関連情報 ア 食料、飲料水、生活必需品などの供給状況及び今後の見通しなど イ 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの情報 (5) 各機関の対応状況等 (6) 地域ごとの被害状況、被害なし情報、安否情報 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 不足物資、人員等の応援要請情報 (10) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 防災アプリ (6) 市災害情報ツイッター (7) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (8) 新聞、テレビなど (9) 広報車等 (10) 市ホームページ等	その後の広報	(1) 災害に関する情報、気象情報等 (2) 被害状況及び応急活動の情報 (3) 避難所等、救護所の開設及び避難誘導情報 (4) 生活関連情報 ア 食料、飲料水、生活必需品などの供給状況及び今後の見通しなど イ 道路及び交通機関、ライフライン、病院・診療所の復旧などの情報 (5) 各機関の対応状況等 (6) 地域ごとの被害状況、被害なし情報、安否情報 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 不足物資、人員等の応援要請情報 (10) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 防災アプリ (6) 市災害情報ツイッター (7) まちづくりセンター、避難所等での広報及び掲示 (8) 新聞、テレビなど (9) 広報車等 (10) 市ホームページ等 <u>(11) tvkデータ放送</u>	
	災害復旧・復興期の広報	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール <u>(5) 市災害情報ツイッター</u> <u>(6) まちづくりセンター、風水害時避難場所・避難所等での広報及び掲示</u> <u>(7) 新聞、テレビなど</u> <u>(8) 広報車等</u> <u>(9) 市ホームページ等</u>	災害復旧・復興期の広報	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフラインの復旧状況、食料・生活必需品の流通情報等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール <u>(5) 防災アプリ</u> <u>(6) 市災害情報ツイッター</u> <u>(7) まちづくりセンター、風水害時避難場所・避難所等での広報及び掲示</u> <u>(8) 新聞、テレビなど</u> <u>(9) 広報車等</u> <u>(10) 市ホームページ等</u> <u>(11) tvkデータ放送</u>	
	< 略 >			< 略 >			
	5 広報の方法 (1) 市民への広報	< 略 >			5 広報の方法 (1) 市民への広報	< 略 >	
< 略 >			< 略 >				
ウ 情報システム及びインターネットの活用	< 略 >			ウ 情報システム及びインターネットの活用	< 略 >		

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	(エ)市が行う警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株) ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。	(エ)市が行う警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル(株) ヤフー(株))と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!防災速報」や三井住友海上火災保険(株)が提供するアプリ「スマ保災害時ナビ」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-32～37	<p>第9節 応援要請</p> <p><略></p> <p>6 応援部隊の受入れ</p> <p><略></p> <p><u>(3) 広域応援活動拠点等の確保</u> <u>本部事務局及び消防局は、警察、消防及び自衛隊の応援部隊の活動拠点として、次の施設を確保し、広域応援活動拠点等での受入れに努める。関係各局は、上空から重要拠点や被災場所を把握できるよう、主な施設の屋上への施設名の表示等に努める。</u></p> <div><p><u>進出拠点</u> <u>【県指定】</u> <u>県立弥栄高校、神奈川県津久井合同庁舎</u> <u>【市指定】</u> <u>下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</u> <u>広域応援活動拠点</u> <u>県立相模原青陵高等学校、県立上鶴間高等学校、県立相模原総合高等学校、下溝防災消防訓練場、相模湖林間公園、フランスベッド総合研修センター相模湖学園、県立相模湖公園駐車場、原宿公園、名倉グラウンド、(一社)全国警備業協会研修センターふじの、相模原麻溝公園競技場周辺及び第5駐車場、キャンプ淵野辺留保地多目的広場</u> <u>緊急消防援助隊航空小隊フォワードベース</u> <u>相模原麻溝公園第3駐車場</u></p></div> <p><u>(4) 受援体制の確保</u></p> <p><略></p> <p><u>(5) 応援受入れ調整体制の確立</u></p> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>	<p>第9節 応援要請</p> <p><略></p> <p>6 応援部隊の受入れ</p> <p><略></p> <p><u><削除></u></p> <p><u><資料編に記載></u></p> <p><u>(3) 受援体制の確保</u></p> <p><略></p> <p><u>(4) 応援受入調整体制の確立</u></p> <p><略></p> <p><u>7 広域応援活動拠点等の確保</u> <u>警察、消防、自衛隊、国土交通省 TEC - FORCE（緊急災害対策派遣隊）、ライフライン事業者、他の自治体職員等の応援を受け入れる際には、宿营地、車両置場、資機材置場等として使用する場所及び施設並びに活動者が市内に進出する際の目標として一時的に集結する場所が必要となることから、市、県、民間施設等を活用し、円滑な受入体制の確保を図る。</u> <u>広域応援活動拠点等を指定する際には、「災害時における広域応援活動拠点等指定要綱」に基づき、関係各局や施設管理者と連携し、各区に適切に配置するとともに施設の調査を定期的に行い、広域応援活動拠点等の有効性の確保に努める。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>7 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請</p> <p>(1)協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定(平成8年2月)及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。</p> <p>また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>(2)市長は、応急危険度判定士などへの応援要請については、関係法令又はそれぞれの計画等に基づいて県知事等へ要請する。</p> <p>8 消防の広域応援活動要請</p> <p><略></p> <p>9 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p><略></p> <p>(2)災害派遣要請要領</p> <p><略></p> <p>オ 要請に必要な事項</p> <p>(ア)災害の状況及び派遣を要請する事由</p> <p><略></p> <p><新規></p> <p><略></p> <p>1.0 在日米軍に対する応援要請</p> <p><略></p>	<p>8 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請</p> <p>(1)協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定(平成24年3月)に基づく応援の調整を行う。</p> <p>また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。</p> <p>(2)市長は、応急危険度判定士などへの応援要請については、関係法令又はそれぞれの計画等に基づいて県知事等へ要請する。</p> <p>9 消防の広域応援活動要請</p> <p><略></p> <p>1.0 自衛隊に対する災害派遣要請</p> <p><略></p> <p>(2)災害派遣要請要領</p> <p><略></p> <p>オ 要請に必要な事項</p> <p>(ア)災害の状況及び派遣を要請する事由</p> <p><略></p> <p>1.1 海上保安庁に対する応援要請</p> <p>市長は、災害に対処するに当たり、海上保安庁の航空機等の応援の必要があると認めるときは、県知事(県災害対策本部)に要請を行う。なお、災害による混乱等によって県と連絡が取れない場合は、海上保安庁(横浜海上保安部)に直接要請を行う。</p> <p>また、海上保安庁に要請を行う事象はおおむね次のとおりとする。</p> <p>(1)航空機等を活用した情報収集活動</p> <p>(2)道路の寸断等による孤立地域の救出・救助活動</p> <p>(3)浸水によって、被災地域から逃げ遅れた被災者の救出・救助活動</p> <p>(4)航空機等による傷病者、医師、避難者及び救援物資等の緊急輸送</p> <p>(5)その他市長が必要と認めた場合</p> <p><略></p> <p>1.2 在日米軍に対する応援要請</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(2) 覚書等に基づく要請</p> <p>市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.1</u> 海外からの支援の受入れ</p> <p><略></p>	<p>(2) 覚書等に基づく要請</p> <p>市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空施設司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。</p> <p><u>1.3</u> 海外からの支援の受入れ</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-41～43	<p>第2章 水防活動</p> <p><略></p> <p>第2節 風水害警戒本部体制における活動</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等により複数箇所で局地的な浸水、その他の被害が発生又は発生のおそれがある場合には、風水害警戒本部体制（レベル2）により、市民、防災関係機関等と連携して、浸水被害警戒地域対策計画に基づく防御活動を行う。</p> <p>また、水防警報が発令され河川による氾濫、<u>洪水</u>の発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画（各土木事務所実施要領含む。）における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p><略></p> <p>4 風水害警戒本部体制における洪水防御活動</p> <p>（1）警戒体制</p> <p>水防警報が発令され河川<u>による</u>氾濫、<u>洪水</u>の発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p>（2）水防警報</p> <p><u>国土交通大臣、県本部長</u>あるいは県水防支部長は、気象状況に応じて次の水防警報を発令し、市水防管理者に通報する。</p>	<p>第2章 水防活動</p> <p><略></p> <p>第2節 風水害警戒本部体制における活動</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等により複数箇所で局地的な浸水、その他の被害が発生又は発生のおそれがある場合には、風水害警戒本部体制（レベル2）により、市民、防災関係機関等と連携して、浸水被害警戒地域対策計画に基づく防御活動を行う。</p> <p>また、水防警報が発令され河川による氾濫発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画（各土木事務所実施要領含む。）における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p><略></p> <p>4 風水害警戒本部体制における洪水防御活動</p> <p>（1）警戒体制</p> <p>水防警報が発令され河川<u>の</u>氾濫発生のおそれがある場合には、市は水防管理団体として、県水防計画に基づく水防活動を実施する。県水防計画における水防警報「出動」以前の体制は、風水害警戒本部がこれに当たる。</p> <p>（2）水防警報</p> <p><u>県水防本部長</u>あるいは県水防支部長は、気象状況に応じて次の水防警報を発令し、市水防管理者に通報する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																							
	<div>水防警報の種類、内容及び発表基準</div> <table><tr><th>種 類</th><th>内 容</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>待 機</td><td><u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u></td><td><u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>準 備</td><td><u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u></td><td><u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>出 動</td><td>水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの</td><td><u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>指 示</td><td><u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u></td><td><u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>解 除</td><td><u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u></td><td><u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u></td></tr></table>	種 類	内 容	発 表 基 準	待 機	<u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u>	<u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u>	準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u>	<u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u>	出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの	<u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u>	指 示	<u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u>	<u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>	解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u>	<u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>	<div>水防警報の種類、内容及び発表基準</div> <table><tr><th>種 類</th><th>内 容</th><th>発 表 基 準</th></tr><tr><td>待 機</td><td><u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u></td><td><u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>準 備</td><td><u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u></td><td><u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u></td></tr><tr><td>出 動</td><td>水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。</td><td><u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>警 戒</td><td><u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u></td><td><u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u></td></tr><tr><td>解 除</td><td><u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u></td><td><u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u></td></tr><tr><td colspan="3"><u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u></td></tr></table>	種 類	内 容	発 表 基 準	待 機	<u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u>	<u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u>	準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u>	<u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u>	出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	<u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u>	警 戒	<u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u>	<u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>	解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u>	<u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>	<u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u>			
種 類	内 容	発 表 基 準																																								
待 機	<u>1 出水あるいは水位の再上昇等が予想される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告するもの</u> <u>2 水防機関の出動期間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの</u>	<u>気象、予警報等及び河川状況により、特に必要と認めるとき。</u>																																								
準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資器材の整備、<small>みずこうもん</small>水閘門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関の出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの</u>	<u>雨量、水位、流量、その他の河川状況により必要と認めるとき。</u>																																								
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの	<u>洪水注意報等により、氾濫注意水位（警戒水位）を越えるおそれがあるとき。又は水位流量等、その河川の状況により必要と認めるとき。</u>																																								
指 示	<u>水位、滞水時間、その他水防活動上必要な状況を明示するとともに、越水、漏水、法崩、亀裂、その他河川状況により警戒を必要とする事項を指摘して警告するもの</u>	<u>洪水警報等により、又は、既に氾濫注意水位（警戒水位）を越え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>																																								
解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び一連の水防警報を解除する旨を通告するもの</u>	<u>氾濫注意水位（警戒水位）以下に下降したとき。又は氾濫注意水位（警戒水位）以上であっても水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>																																								
種 類	内 容	発 表 基 準																																								
待 機	<u>出水あるいは水位の再上昇が懸念される場合に、状況に応じて直ちに水防機関が出動できるように待機する必要がある旨を警告し、または、水防機関の出動時間が長引くような場合に、出動人員を減らしても差し支えないが、水防活動をやめることはできない旨を警告するもの。</u>	<u>気象予報等及び河川状況等により必要と認めるとき。</u>																																								
準 備	<u>水防に関する情報連絡、水防資機材の整備、水門機能等の点検、通信及び輸送の確保等に努めるとともに、水防機関に出動の準備をさせる必要がある旨を警告するもの。</u>	<u>雨量、水位、流量とその他河川状況により必要と認めるとき。</u>																																								
出 動	水防機関が出動する必要がある旨を警告するもの。	<u>氾濫注意情報等により、または、水位、流量その他河川状況により、氾濫注意水位を超えるおそれがあるとき。</u>																																								
警 戒	<u>出水状況及びその河川状況を示し、警戒が必要である旨を警告するとともに、水防活動上必要な越水・漏水・法崩・亀裂等河川の状態を示しその対応策を指示するもの。</u>	<u>氾濫警戒情報等により、または、既に氾濫注意水位を超え、災害の起こるおそれがあるとき。</u>																																								
解 除	<u>水防活動を必要とする出水状況が解消した旨及び当該基準水位観測所名による一連の水防警報を解除する旨を通告するもの。</u>	<u>氾濫注意水位以下に下降したとき、または水防作業を必要とする河川状況が解消したと認めるとき。</u>																																								
<u>地震による堤防の漏水、沈下の場合、津波の場合は、上記に準じて水防警報を発表する。</u> <u>国土交通省ホームページより抜粋（平成30年9月現在）</u>																																										
風-44	第3節 災害対策本部体制における活動 3 災害対策本部体制（ <u>レベル3</u> ）における防御活動 災害対策本部体制（レベル3）における防御活動は、災害警戒本部体制と同様に、都市建設局、消防局が警戒巡視、現場での防御活動等の中核的役割を果たしながら、本部事務局との連絡調整等のもと、各局が分掌事務に基づき、広報、医療救護、避難誘導、避難者対応等の応急対策活動を行う。	第3節 災害対策本部体制における活動 3 災害対策本部体制における防御活動 災害対策本部体制（レベル3）における防御活動は、災害警戒本部体制と同様に、都市建設局、消防局が警戒巡視、現場での防御活動等の中核的役割を果たしながら、本部事務局との連絡調整等のもと、各局が分掌事務に基づき、広報、医療救護、避難誘導、避難者対応等の応急対策活動を行う。																																								

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-45～46	<p>第3章 消火・避難誘導対策</p> <p>第1節 災害時の消防活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 避難誘導 <u>火災</u>による避難勧告又は避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) 出火<u>の</u>防止及び初期<u>の</u>消火活動を行う</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第3章 消火・避難誘導対策</p> <p>第1節 災害時の消防活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 消防団の活動</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 避難誘導 <u>災害</u>による避難勧告又は避難指示（緊急）が発令された場合は、市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。</p> <p>5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動 (1) <u>出火防止</u>及び<u>初期消火活動</u>を行う</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
風-47～54	<p>第2節 避難誘導対策</p> <p>1 基本方針 災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められる場合における避難誘導体制の確立を図るため、避難誘導の手順や関係機関の役割分担を明確にする。 市が行う避難勧告又は避難指示（緊急）は、災害の切迫により危険となった区域内にいる全ての人に対して伝達され、避難行動として実現されて初めてその目的が達成される。<u>また、公共施設や百貨店その他の不特定多数の者が利用する施設における避難対策については、当該施設管理者が市長の避難勧告又は避難指示（緊急）を受けたとき、又は施設管理者自らが必要と認めた場合に所定の計画に基づいて実施する。</u></p> <p>(2) 避難勧告等の判断 市長は、避難を必要とする事態が発生したときは、原則として、消防局長、都市建設局長、区長及びダム管理者等からの要請を受け、避難勧告又は避難指示（緊急）の決定を行う。 ア 局地的な災害による場合 (ア) 河川の上流域（ダムを含む）が<u>地震</u>被害を受け、下流域に浸水による危険があるとき。 (イ) 火災が拡大するおそれがあるとき。 (ウ) 爆発のおそれがあるとき。 (エ) ガスの流出拡散により、市民に危険が及ぶと予測されるとき。 (オ) 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。 (カ) 大規模災害により建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。 (キ) ダムの放流等により、下流域に浸水による危険が通知されたとき。 (ク) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p>	<p>第2節 避難誘導対策</p> <p>1 基本方針 災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められる場合における避難誘導体制の確立を図るため、避難誘導の手順や関係機関の役割分担を明確にする。 市が行う避難勧告又は避難指示（緊急）は、災害の切迫により危険となった区域内にいる全ての人に対して伝達され、避難行動として実現されて初めてその目的が達成される。<u>なお、避難勧告等の発令の際には、避難場所を開設していることが望ましいが、近年は局地的かつ短時間豪雨の場合も多いため避難のための時間が少ない場合であっても、躊躇なく避難勧告等を発令する。また、平時より、そのような事態が起こる可能性があることを住民に周知を行う。</u> 公共施設や百貨店その他の不特定多数の者が利用する施設における避難対策については、当該施設管理者が市長の避難勧告又は避難指示（緊急）を受けたとき、又は施設管理者自らが必要と認めた場合に所定の計画に基づいて実施する。</p> <p>(2) 避難勧告等の判断 市長は、避難を必要とする事態が発生したときは、原則として、消防局長、都市建設局長、区長及びダム管理者等からの要請を受け、避難勧告又は避難指示（緊急）の決定を行う。 ア 局地的な災害による場合 (ア) 河川の上流域（ダムを含む）が被害を受け、下流域に浸水による危険があるとき。 (イ) 火災が拡大するおそれがあるとき。 (ウ) 爆発のおそれがあるとき。 (エ) ガスの流出拡散により、市民に危険が及ぶと予測されるとき。 (オ) 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。 (カ) 大規模災害により建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。 (キ) ダムの放流等により、下流域に浸水による危険が通知されたとき。 (ク) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>イ 広域的な災害による場合 (ア) 火災が延焼拡大し、又は拡大するおそれがあるとき。 (イ) ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測されるとき。 (ウ) 県知事から、避難についての勧告又は避難指示(緊急)の要請があったとき。 (エ) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p> <p>なお、洪水予報河川(相模川中流)と水位周知河川(境川・鳩川・串川)の浸水想定区域については洪水予報や氾濫警戒情報を目安に、土砂災害警戒区域等については、土砂災害警戒情報及び特別警報(大雨)を目安に、また、浸水被害警戒地域については雨量を目安に判断するが、これらの判断に当たっては、上流域の雨量、河川水位の状況、气象台、河川管理者、砂防関係機関の助言、現場の巡視報告、通報等を参考に総合的かつ迅速に行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 避難勧告又は避難指示(緊急) (1) 実施責任者</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 避難勧告等の判断</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>イ 広域的な災害による場合 (ア) 火災が延焼拡大し、又は拡大するおそれがあるとき。 (イ) ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測されるとき。 (ウ) 県知事から、避難についての勧告又は避難指示(緊急)の要請があったとき。 (エ) その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。</p> <p>なお、洪水予報河川(相模川中流)と水位周知河川(境川・鳩川・串川・道保川)の浸水想定区域については洪水予報や水位到達情報を目安に、土砂災害警戒区域等については、土砂災害警戒情報及び特別警報(大雨)を目安に、また、浸水被害警戒地域については雨量を目安に判断するが、これらの判断に当たっては、上流域の雨量、河川水位の状況、气象台、河川管理者、砂防関係機関の助言、現場の巡視報告、通報等を参考に総合的かつ迅速に行う。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 避難勧告又は避難指示(緊急) (1) 実施責任者</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 避難勧告等の判断</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前				変更後				変更理由
	避難勧告等の意味合いと判断の目安				避難勧告等の意味合いと判断の目安				
		発令時の状況	住民に求める行動	判断の目安		発令時の状況	住民に求める行動	判断の目安	
	避難指示 (緊急)	<ul style="list-style-type: none"> 前兆現象の発生や現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 人的被害の発生した状況 	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害が発生したとき 切迫した災害の前兆があるとき 	避難指示 (緊急)	<ul style="list-style-type: none"> 前兆現象の発生や現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 人的被害の発生した状況 	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令後で避難中の住民は、確実な避難行動を直ちに完了 未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害が発生したとき 切迫した災害の前兆があるとき 	
	避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害の前兆があるとき 【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達したとき 	避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、計画された避難場所等への避難行動を開始 	【災害共通】 <ul style="list-style-type: none"> 災害の前兆があるとき 【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫危険情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達したとき 	
	避難準備・高齢者等避難開始	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） 上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始 	【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報が発表されたとき 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達すると予想されるとき 	避難準備・高齢者等避難開始	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 要援護者等、特に避難行動に時間を要する者は、計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） 上記以外の者は、家族等との連絡、非常用持出品の用意等、避難準備を開始 	【浸水想定区域】 <ul style="list-style-type: none"> 氾濫警戒情報が発表されたとき 【土砂災害警戒区域】 <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報の発表が見込まれる場合 【浸水被害警戒地域】 <ul style="list-style-type: none"> 雨量が浸水被害警戒基準^(注)に達すると予想されるとき 	
	<p>(注) 浸水被害警戒基準は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1時間に50mm以上 1時間に40mm以上かつ連続で100mm以上 1時間に30mm以上かつ連続で200mm以上 <p><略></p>				<p>(注) 浸水被害警戒基準は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1時間に50mm以上 1時間に40mm以上かつ連続で100mm以上 1時間に30mm以上かつ連続で200mm以上 <p><略></p>				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>6 避難勧告等の伝達等 (1) 市民への伝達 本部事務局、<u>総務局</u>及び消防局は、避難勧告又は避難指示（緊急）を行った場合、あるいは他機関から避難の指示を行った旨の通知を受けた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車等、自主防災組織等により次の事項を市民に周知する。 また、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、健康福祉局と連携し、災害時要援護者<u>台帳</u>（<u>第13章 3「(3)避難誘導」風-99参照</u>）の活用や、多様な伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。 さらに、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域等の住民に対しては自治会、自主防災組織等を通じて伝達するほか、同区域内の<u>災害時要援護者</u>施設へは当該施設を所管する関係各局から施設の管理者等へ伝達する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関への通知 避難勧告又は避難指示（緊急）を<u>行った</u>者は、次により必要な事項を関係機関に通知する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 避難誘導 (1) 避難の実施 ア 避難勧告又は避難指示（緊急）指示を受けた者は、その避難勧告又は避難指示（緊急）に従い<u>避難所</u>等へ避難する。 イ 避難誘導の実施者は、避難者が迅速かつ安全に避難できるよう避難先への誘導に努める。</p> <p>(2) 避難の対象地域等 ア 指定地域の避難誘導 （ア）本部長は、<u>土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律により指定を受けた地区に</u>避難の必要を認めた場合は、避難勧告又は避難指示（緊急）と同時に、あらかじめ指定した<u>避難所</u>等に担当職員を派遣する。 （<u>イ</u>）警察署、消防署及び消防団は、災害の状況に応じ、自主防災組織等と連携を図り、避難誘導を実施する。また、避難所運営協議会及び担当職員は、避難者の受入れを行う。 イ その他の地域の避難誘導 避難が必要と認められる地域から避難所等までの避難誘導は、災害の状況に応じ、自主防災組織、市職員（現地対策班・区本部）、消防署・消防団及び現場の警察官が連携して行う。 ウ 学校、事業者等の避難誘導 学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設、百貨店等多数の人が集まる場所における避難の誘導は、原則としてその施設の管理者等が、あらかじめ定める避難計画に基づき実施する。 エ 交通機関等の避難誘導 交通機関等における避難の誘導は、原則としてその事業者があらかじめ定める防災に関する計画に基づき、各事業者により実施する。</p>	<p>6 避難勧告等の伝達等 (1) 市民への伝達 本部事務局、<u>市長公室</u>及び消防局は、避難勧告又は避難指示（緊急）を行った場合、あるいは他機関から避難の指示を行った旨の通知を受けた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車等、自主防災組織等により次の事項を市民に周知する。 また、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、健康福祉局と連携し、災害時要援護者<u>名簿</u>（<u>第6章 4「災害時要援護者名簿」予-81参照</u>）の活用や、多様な伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。 さらに、浸水想定区域又は土砂災害警戒区域等の住民に対しては自治会、自主防災組織等を通じて伝達するほか、同区域内の<u>要配慮者利用</u>施設へは当該施設を所管する関係各局から施設の管理者等へ伝達する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 関係機関への通知 避難勧告又は避難指示（緊急）を<u>発令した</u>者は、次により必要な事項を関係機関に通知する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>7 避難誘導 (1) 避難の実施 ア 避難勧告又は避難指示（緊急）指示を受けた者は、その避難勧告又は避難指示（緊急）に従い<u>風水害時避難場所</u>等へ避難する。 イ 避難誘導の実施者は、避難者が迅速かつ安全に避難できるよう避難先への誘導に努める。</p> <p>(2) 避難の対象地域等 ア 指定地域の避難誘導 （ア）本部長は、<u>土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内において</u>避難の必要を認めた場合は、避難勧告又は避難指示（緊急）と同時に、あらかじめ指定した<u>風水害時避難場所</u>等に担当職員を派遣する。</p> <p>（<u>イ</u>）<u>土砂災害警戒区域及び浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の所有者又は管理者は施設の避難確保計画の定めるところにより円滑かつ迅速な避難誘導を行う。</u> （<u>ウ</u>）警察署、消防署及び消防団は、災害の状況に応じ、自主防災組織等と連携を図り、避難誘導を実施する。また、避難所運営協議会及び担当職員は、避難者の受入れを行う。 イ その他の地域の避難誘導 避難が必要と認められる地域から避難所等までの避難誘導は、災害の状況に応じ、自主防災組織、市職員（現地対策班・区本部）、消防署・消防団及び現場の警察官が連携して行う。 ウ 学校、事業者等の避難誘導 学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設、百貨店等多数の人が集まる場所における避難の誘導は、原則としてその施設の管理者等が、あらかじめ定める避難計画に基づき実施する。 エ 交通機関等の避難誘導 交通機関等における避難の誘導は、原則としてその事業者があらかじめ定める防災に関する計画に基づき、各事業者により実施する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(3) 避難及び避難誘導の方法</p> <p>ア 携行品の準備</p> <p>携行品は、平常時から非常持出袋等を用意するなど、円滑な避難行動に支障を来さない最小限度のものと<u>する</u>。</p> <p><u>なお、自動車による避難、家財の持ち出し等は危険なので、徒歩による避難を原則とする。</u></p> <p>イ 避難誘導の方法</p> <p>避難誘導者は、避難に際して次の事項に留意し、混乱なく迅速に避難誘導を行う。</p> <p>(ア) 災害現象の拡大方向を見極め、適切な時期に適切な方向へ避難誘導する。</p> <p>(イ) できる限り早めに事前避難させるよう努める。</p> <p>(ウ) 避難経路は、市災害対策本部からの指示が特でない場合は、避難の誘導に当たる者が関係者と連携を取り、選定する。</p> <p>(エ) 避難経路の選定は、<u>火災、落下物、危険物、混乱等の起こる</u>おそれのない経路を選定し、また、状況により、あらかじめ経路の現況を確認して行う。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>1 1 市民の避難行動</p> <p>市民は、次の基本的な考え方により身の安全を確保するものとし、市は円滑な避難誘導を行う。</p> <p style="text-align: center;">【市民の避難行動の基本的な考え方】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>大雨等が予想されるときには気象情報等入手するとともに、自らの判断により、次の考え方に沿って早めの避難行動をとる。</p> <p>(1) はじめに</p> <p>台風などによる風水害は事前に雨量等の予測が可能な場合が多いため、がけや川の近くに居住する市民は、早めに危険区域外へ避難する。また、市民からの要請や避難勧告等の発令により市が開設する避難場所へ避難<u>する</u>。</p> <p>(2) 屋外への避難がかえって危険な場合</p> <p>急な大雨などにより早めの避難が困難な場合は、可能な限り、屋内の2階以上でがけや川から離れた場所で安全を確保する。</p> </div>	<p>(3) 避難及び避難誘導の方法</p> <p>ア 携行品の準備</p> <p>携行品は、平常時から非常持出袋等を用意するなど、円滑な避難行動に支障を来さない最小限度のものと<u>し、風雨の状況により適切な避難方法を選定する。</u></p> <p>イ 避難誘導の方法</p> <p>避難誘導者は、避難に際して次の事項に留意し、混乱なく迅速に避難誘導を行う。</p> <p>(ア) 災害現象の拡大方向を見極め、適切な時期に適切な方向へ避難誘導する。</p> <p>(イ) できる限り早めに事前避難させるよう努める。</p> <p>(ウ) 避難経路は、市災害対策本部からの指示が特でない場合は、避難の誘導に当たる者が関係者と連携を取り、選定する。</p> <p>(エ) 避難経路の選定は、<u>浸水、冠水、土砂災害の</u>おそれのない経路を選定し、また、状況により、あらかじめ経路の現況を確認して行う。</p> <p style="text-align: center;">< 略 ></p> <p>1 1 市民の避難行動</p> <p>市民は、次の基本的な考え方により身の安全を確保するものとし、市は円滑な避難誘導を行う。</p> <p style="text-align: center;">【市民の避難行動の基本的な考え方】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>大雨等が予想されるときには気象情報等入手するとともに、自らの判断により、次の考え方に沿って早めの避難行動をとる。</p> <p>(1) はじめに</p> <p>台風などによる風水害は事前に雨量等の予測が可能な場合が多いため、がけや川の近くに居住する市民は、早めに危険区域外<u>の親戚・知人宅・集会所等の安全な場所や市が開設する避難場所</u>へ避難する。<u>なお、近年発生している風水害では、局地的かつ短時間豪雨の場合も多く、避難のための時間が少ない場合も想定される。そのような事態の時に、市は避難場所の開設が間に合わない場合にも避難勧告等を発令する場合もあることを想定しておく。</u></p> <p>(2) 屋外への避難がかえって危険な場合</p> <p>急な大雨などにより早めの避難が困難な場合は、可能な限り、屋内の2階以上でがけや川から離れた場所で安全を確保する。</p> </div>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																				
風-55～56	<div>第3節 帰宅困難者対策</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td>総 務 局（ 渉 外 部 ）</td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急 <u>山梨</u> バス（株）</td></tr></table> <div>3 安全確保と情報提供</div> <p><u>神奈川中央交通（株）</u> 東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） 京王バス南（株） 富士急<u>山梨</u>バス（株）及び大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>総務局</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況等を、各駅に<u>地域防災無線</u>で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	総 務 局（ 渉 外 部 ）		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。	関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急 <u>山梨</u> バス（株）	<div>第3節 帰宅困難者対策</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。</td></tr><tr><td><u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u></td><td></td><td>情報の提供に関すること。</td></tr><tr><td>都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。</td></tr><tr><td>区 本 部</td><td></td><td>駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="8">関係機関</td><td>神 奈 川 県</td><td></td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。</td></tr><tr><td>警 察 署</td><td></td><td>駅等の交通整理等に関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">臨時バスの運行に関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急 バス（株）</td></tr></table> <div>3 安全確保と情報提供</div> <p>東日本旅客鉄道（株） 小田急電鉄（株） 京王電鉄（株） <u>神奈川中央交通（株）</u> 京王バス南（株） 富士急バス（株）及び大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。</p> <p>また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション（コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等）の情報、交通情報等を提供する。</p> <p>本部事務局及び<u>市長公室</u>は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況等を、各駅に<u>デジタル地域防災無線</u>で連絡するほか、防災行政用同報無線（ひばり放送）及び防災メール等を利用して広報する。</p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。	<u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u>		情報の提供に関すること。	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。	関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。	京王バス南（株）	富士急 バス（株）	
	担 当 部 署	時 期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	総 務 局（ 渉 外 部 ）		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急 <u>山梨</u> バス（株）																																																																						
	担 当 部 署	時 期	項 目																																																																				
市担当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関すること。																																																																				
	<u>市長公室（<u>バググライト</u>推進部）</u>		情報の提供に関すること。																																																																				
	都 市 建 設 局（ ま ち づ くり 計 画 部 ）		交通関係機関との連絡調整に関すること。駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。																																																																				
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関すること。一時滞在施設の総括に関すること。																																																																				
関係機関	神 奈 川 県		一時滞在施設（県有施設）の開設に関すること。																																																																				
	警 察 署		駅等の交通整理等に関すること。																																																																				
	東日本旅客鉄道（株）		乗客及び駅利用者等の誘導に関すること。																																																																				
	小田急電鉄（株）																																																																						
	京王電鉄（株）																																																																						
	神奈川中央交通（株）		臨時バスの運行に関すること。																																																																				
	京王バス南（株）																																																																						
	富士急 バス（株）																																																																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	<p>4 駅前混乱の防止</p> <p>都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設・避難施設応援担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。</p> <p>また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。</p> <p>その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。</p>	
風-57～59	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>消防局は、集約した救出・救助の要請情報に基づき、出動場所、出動人員、出動機材等を振り分け、速やかに救出・救助活動を開始する。</p> <p>(1) 救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率効果的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	<p>第4章 救出・救助・医療救護対策</p> <p>第1節 救出・救助活動</p> <p>< 略 ></p> <p>6 救出・救助活動</p> <p>消防局は、集約した救出・救助の要請情報に基づき、出動場所、出動人員、出動機材等を振り分け、速やかに救出・救助活動を開始する。</p> <p>(1) 救出・救助体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となって行う。</p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-60	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p>(1) 対象者 風水害により所在不明となっていて、かつ死亡の疑いがある者。</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性がある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携を取り、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者等の搜索中に遺体を発見したときは、市災害対策本部及び警察署に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p>(3) 搜索の期間 行方不明者の搜索の期間は、災害の規模、罹災地域の状況、経過期間等諸般の事情を考慮した<u>うえ</u>で、市長と県知事が協議し定める。 なお、災害救助法が適用された場合であってもこれらの事情を考慮した上で定める。</p>	<p>第2節 行方不明者の搜索</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 行方不明者の搜索</p> <p>(1) 対象者 風水害により所在不明となっていて、かつ死亡の疑いがある者。</p> <p>(2) 搜索方法 消防局、消防団は、行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性がある者を優先して行う。 また、行方不明者の搜索は、警察署と連携を取り、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。 行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、警察及び市災害対策本部に連絡し、身元確認を依頼する。</p> <p>(3) 搜索の期間 行方不明者の搜索の期間は、災害の規模、罹災地域の状況、経過期間等諸般の事情を考慮した<u>上</u>で、市長と県知事が協議し定める。 なお、災害救助法が適用された場合であってもこれらの事情を考慮した上で定める。</p>	
風-61～64	<p>第3節 医療救護体制</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、相模原市災害時医療救護本部を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期以後は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) 市災害時医療救護本部 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で市災害時医療救護本部を運営する。 なお、市災害医療コーディネーターとして、市の災害医療、公衆衛生、特殊災害等に精通している医師を配置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第3節 医療救護体制</p> <p>1 基本方針 市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、相模原市災害時保健医療調整本部を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。 また、急性期以後は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 医療救護体制</p> <p>(1) 市災害時保健医療調整本部 健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で市災害時保健医療調整本部を運営する。 なお、市災害医療コーディネーターとして、市の災害医療、公衆衛生、特殊災害等に精通している医師を配置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																								
	<p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院 (県指定)</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>3</u>病院 (県指定)</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 活動内容</p> <p>(ア) 災害拠点病院、<u>災害協力病院</u></p> <p><u>救護所等でのトリアージ結果が重症傷病者 (赤タグ) の処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>地域救護病院</u></p> <p><u>救護所等でのトリアージ結果が中等症傷病者 (黄タグ) の処置を行う。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table><tr><th></th><th>市災害時 医療救護本部</th><th>救護所</th><th>後方医療機関</th></tr><tr><td>固定電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>FAX</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td><u>災害用 PHS 電話</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>衛星携帯電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>市災害情報共有システム</td><td>○</td><td>○ 1</td><td></td></tr><tr><td>MCA 無線</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>広域災害救急医療情報システム (EMIS)</td><td>○</td><td></td><td>○ 2</td></tr></table> <p>1 内部システムのため、操作は市職員に限定する。</p> <p>2 発災後、直ちに職員情報、被害情報、患者受診情報などを入力する。</p> <p>8 傷病者の搬送体制</p> <p>傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時医療救護本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。</p> <p>その他、<u>市災害時医療救護本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p>		市災害時 医療救護本部	救護所	後方医療機関	固定電話	○	○	○	FAX	○	○	○	デジタル地域防災無線	○	○		<u>災害用 PHS 電話</u>	○	○		衛星携帯電話	○	○	○	市災害情報共有システム	○	○ 1		MCA 無線	○			広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2	<p>(3) 後方医療機関</p> <p>ア 後方医療機関の種類</p> <p>(ア) 災害拠点病院・・・3病院 (県指定)</p> <p>(イ) 災害協力病院・・・<u>2</u>病院 (県指定)</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 活動内容</p> <p>(ア) 災害拠点病院</p> <p><u>主に救護所においてトリアージの結果、重症 (赤タグ) とされた生命の危機を伴う傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>(イ) <u>災害協力病院</u></p> <p><u>災害拠点病院のバックアップとして、主に救護所においてトリアージの結果、重症 (赤タグ) 又は中等症 (黄タグ) とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p><u>(ウ) 地域救護病院</u></p> <p><u>主に救護所においてトリアージの結果、中等症 (黄タグ) とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>7 情報連絡体制</p> <table><tr><th></th><th>市災害時 保健医療調整本部</th><th>救護所</th><th>後方医療機関</th></tr><tr><td>固定電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>FAX</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>デジタル地域防災無線</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td><u>災害用スマートフォン</u></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>衛星携帯電話</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>市災害情報共有システム</td><td>○</td><td>○ 1</td><td></td></tr><tr><td>MCA 無線</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>広域災害救急医療情報システム (EMIS)</td><td>○</td><td></td><td>○ 2</td></tr></table> <p>1 内部システムのため、操作は市職員に限定する。</p> <p>2 発災後、直ちに職員情報、被害情報、患者受診情報などを入力する。</p> <p>8 傷病者の搬送体制</p> <p>傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、<u>市災害時保健医療調整本部</u>において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。</p> <p>その他、<u>市災害時保健医療調整本部</u>は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。</p>		市災害時 保健医療調整本部	救護所	後方医療機関	固定電話	○	○	○	FAX	○	○	○	デジタル地域防災無線	○	○		<u>災害用スマートフォン</u>	○	○		衛星携帯電話	○	○	○	市災害情報共有システム	○	○ 1		MCA 無線	○			広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2	
	市災害時 医療救護本部	救護所	後方医療機関																																																																								
固定電話	○	○	○																																																																								
FAX	○	○	○																																																																								
デジタル地域防災無線	○	○																																																																									
<u>災害用 PHS 電話</u>	○	○																																																																									
衛星携帯電話	○	○	○																																																																								
市災害情報共有システム	○	○ 1																																																																									
MCA 無線	○																																																																										
広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2																																																																								
	市災害時 保健医療調整本部	救護所	後方医療機関																																																																								
固定電話	○	○	○																																																																								
FAX	○	○	○																																																																								
デジタル地域防災無線	○	○																																																																									
<u>災害用スマートフォン</u>	○	○																																																																									
衛星携帯電話	○	○	○																																																																								
市災害情報共有システム	○	○ 1																																																																									
MCA 無線	○																																																																										
広域災害救急医療情報システム (EMIS)	○		○ 2																																																																								

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																					
	<p><略></p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p><略></p> <p>(4)メンタルヘルス対策</p> <p>健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。</p> <p>また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所(けやき会館1階)に、精神科救護所を開設して、<u>精神科診療及び相談等</u>を行う。</p>	<p><略></p> <p>10 急性期以後の医療提供体制</p> <p><略></p> <p>(4)メンタルヘルス対策</p> <p>健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。</p> <p>また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所(けやき会館1階)に、精神科救護所を開設して、<u>D P A T等の保健医療活動チーム、医療機関及び関係機関とともに精神科救護活動</u>を行う。</p>																						
風-65~67	<p>第5章 緊急輸送・交通・警備</p> <p>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td rowspan="2">都 市 建 設 局 (道 路 部)</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。</td></tr><tr><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <p><略></p> <p>4 障害物の除去</p> <p><略></p> <p>(2)実施機関</p> <p><略></p> <p>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>県知事が行い、市長はこれを補助する。また、県知事から市長が行うよう通知された場合は市長が行う。</u></p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	都 市 建 設 局 (道 路 部)		緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。		障害物の除去に関すること。	<p>第5章 緊急輸送・交通・警備</p> <p>第1節 道路啓開及び障害物除去対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時 期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>都 市 建 設 局 (道 路 部)</td><td></td><td>緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。</td></tr><tr><td>都市建設局(道路部、<u>下水道部</u>)</td><td></td><td>障害物の除去に関すること。</td></tr></table> <p><略></p> <p>4 障害物の除去</p> <p><略></p> <p>(2)実施機関</p> <p><略></p> <p>エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、<u>災害救助法に基づき市長が行う。</u></p>		担 当 部 署	時 期	項 目	市担当	都 市 建 設 局 (道 路 部)		緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。	
	担 当 部 署	時 期	項 目																					
市担当	都 市 建 設 局 (道 路 部)		緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。																					
			障害物の除去に関すること。																					
	担 当 部 署	時 期	項 目																					
市担当	都 市 建 設 局 (道 路 部)		緊急輸送道路の確保(道路啓開)に関する こと。																					
	都市建設局(道路部、 <u>下水道部</u>)		障害物の除去に関すること。																					

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																																																
風-68～70	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）</td><td></td><td>車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。</td></tr><tr><td>環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）</td><td></td><td>清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="11">関 係 機 関</td><td>県公安委員会（警察署等）</td><td>-</td><td>緊急通行車両の標章等の交付に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運（株）</td><td rowspan="5">-</td><td rowspan="5">車両輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>（一社）神奈川県トラック協会</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 山 梨 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合北相支部</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table> <div><略></div> <div>5 輸送手段の確保</div> <div><略></div> <div>（2）燃料の確保（企画財政局、ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）市保有車両及び応援車両の燃料は、市所有の燃料及び関係機関に要請し確保する。</div> <div><略></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。	（一社）神奈川県トラック協会	神 奈 川 中 央 交 通（株）	京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 山 梨 バ ス （株）	神奈川県石油商業組合 北相支部	-	燃料供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	<div>第2節 輸送車両等の確保対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="5">市 担 当</td><td>本 部 事 務 局</td><td></td><td>ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。</td></tr><tr><td>財 政 局（ 財 政 部 ）</td><td></td><td>車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td></td><td>ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。</td></tr><tr><td>環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）</td><td></td><td>清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>交通関係機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="11">関 係 機 関</td><td>県公安委員会（警察署等）</td><td>-</td><td>緊急通行車両の標章等の交付に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運（株）</td><td rowspan="5">-</td><td rowspan="5">車両輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>（一社）神奈川県トラック協会</td></tr><tr><td>神 奈 川 中 央 交 通（株）</td></tr><tr><td>京 王 バ ス 南（株）</td></tr><tr><td>富 士 急 バ ス（株）</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合相模原支部</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">燃料供給の協力に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr><tr><td>東 日 本 旅 客 鉄 道（株）</td><td rowspan="3">-</td><td rowspan="3">鉄道輸送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>小 田 急 電 鉄（株）</td></tr><tr><td>京 王 電 鉄（株）</td></tr></table> <div><略></div> <div>5 輸送手段の確保</div> <div><略></div> <div>（2）燃料の確保（企画財政局、ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）市保有車両及び応援車両の燃料は、市所有の燃料及び協定締結団体に要請し確保する。</div> <div><略></div>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。	財 政 局（ 財 政 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。	（一社）神奈川県トラック協会	神 奈 川 中 央 交 通（株）	京 王 バ ス 南（株）	富 士 急 バ ス（株）	神奈川県石油商業組合 相模原支部	-	燃料供給の協力に関すること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。	小 田 急 電 鉄（株）	京 王 電 鉄（株）	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																																
市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																																																
	企 画 財 政 局（ 財 務 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																																																
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。																																																																																
	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。																																																																																
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。																																																																																
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。																																																																																
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。																																																																																
	（一社）神奈川県トラック協会																																																																																		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																																																		
	京 王 バ ス 南（株）																																																																																		
	富 士 急 山 梨 バ ス （株）																																																																																		
	神奈川県石油商業組合 北相支部	-	燃料供給の協力に関すること。																																																																																
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																																																		
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																																																
	小 田 急 電 鉄（株）																																																																																		
	京 王 電 鉄（株）																																																																																		
	担 当 部 署	時期	項 目																																																																																
市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。																																																																																
	財 政 局（ 財 政 部 ）		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。																																																																																
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。																																																																																
	環 境 経 済 局（ 資 源 循 環 部 ）		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。																																																																																
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。																																																																																
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。																																																																																
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。																																																																																
	（一社）神奈川県トラック協会																																																																																		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）																																																																																		
	京 王 バ ス 南（株）																																																																																		
	富 士 急 バ ス（株）																																																																																		
	神奈川県石油商業組合 相模原支部	-	燃料供給の協力に関すること。																																																																																
	神奈川県石油商業組合津久井支部																																																																																		
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。																																																																																
	小 田 急 電 鉄（株）																																																																																		
	京 王 電 鉄（株）																																																																																		

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
風-71～72	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>市は警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr></table> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。	<p>第3節 交通対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>市は警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。 <u>また、被災状況により国や関係機関と連携し、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の実施により、交通及び輸送機能の早期回復を図る。</u></p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（道路部）</td><td></td><td>交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>警 察 署</td><td></td><td>交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。</td></tr><tr><td></td><td><u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u></td><td>—</td><td><u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u></td></tr></table> <p><略></p> <p><u>5 交通マネジメント</u> <u>都市建設局は、大規模災害によって中央自動車道や国道20号等の主要交通網に途絶が生じた場合、緊急輸送の確保や復旧活動等への影響を最小限に留めることを目的に、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の包括的な検討及び調整等を行うため、「（仮称）災害時交通マネジメント検討会」（以下「検討会」という。）の設置を国に要請するとともに、施策の実施にあたっては、国や関係機関と連携を図りながら行う。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>	関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。		<u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u>	—	<u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	都市建設局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 <u>災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。</u>																												
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。																												
	<u>関東地方整備局</u> <u>相武国道事務所</u>	—	<u>災害交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。</u>																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-73～74	<p>第4節 警備対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>(1) 警察署は、台風・低気圧の接近に伴って、大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、署長を本部長とする警察署警備本部を設置して、指揮体制を確立する。</p> <p>(2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速、的確な部隊運用を行う。</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携し、次の対策を実施する。</p> <p>(1) 警報等の伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 情報の収集・連絡</p> <p>災害警備上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡する。</p> <p>(3) 救出救助活動</p> <p>把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災現場に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、的確な被災者の救出救助活動を実施する。また、警察署長は、防災関係機関と連携を密にするとともに、各関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行う。</p> <p>(4) 避難指示等</p> <p>警察官は、災害対策基本法第61条又は警察官職務執行法第4条により、避難の指示や避難の措置を講ずる。</p> <p>(5) 交通対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 防犯対策</p> <p>警察署は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や援助物資の搬送及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行う。</p> <p>また、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努める。</p> <p>(7) ボランティア等との連携</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第4節 警備対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 警備体制の確立</p> <p>(1) 警察署は、台風・低気圧の接近に伴って、大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、警察署長を長とする警察署災害警備本部を設置して、指揮体制を確立する。</p> <p>(2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速、的確な部隊運用を行う。</p> <p>4 災害応急対策の実施</p> <p>警察は、市災害対策本部等関係機関と連携し、次の対策を実施する。</p> <p>(1) 警報等の伝達</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 情報の収集・連絡</p> <p>災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を必要により関係機関へ連絡する。</p> <p>(3) 救出救助活動</p> <p>把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災現場に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、的確な被災者の救出・救助活動を実施する。また、警察署長は、防災関係機関と連携を密にするとともに、各関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行う。</p> <p>(4) 避難指示等</p> <p>警察官は、災害対策基本法第61条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第4条により、避難の指示や避難の措置を講ずる。</p> <p>(5) 交通対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(6) 防犯対策</p> <p>警察署は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や援助物資の輸送路及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行う。</p> <p>また、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努める。</p> <p>(7) ボランティア等との連携</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>5 被災者等への情報伝達活動</p> <p>(1) 情報伝達活動の実施</p> <p>警察署は、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施</p> <p>警察署は、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	<p>5 被災者等への情報伝達活動</p> <p>(1) 情報伝達活動の実施</p> <p>警察は市と連携し、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。</p> <p>(2) 相談活動の実施</p> <p>市は、警察と連携し被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																
風-75	<p>第6章 二次災害の防止</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害により造成地等の宅地で擁壁や地盤で、亀裂や崩壊等の被害が発生した場合、<u>二次災害を防止するために、緊急対策として、被災宅地危険度判定士（県知事の認定を受けた者）の協力を得て、被災宅地の危険度判定を行う。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>被災宅地の危険度判定の総括に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">応急危険度判定の広報に関すること</td></tr><tr><td><u>総 務 局（渉 外 部）</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。</td></tr></table> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>被災した宅地の二次災害を防止し、住民の安全を図るために被災宅地や土砂災害危険箇所等の危険度判定を行う。</u></p> <p><u>都市建設局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の確保を要請する。</u>判定は、「<u>被災宅地の調査・危険度判定マニュアル</u>」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>また、施設等に著しい被害を生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じ、適切な避難対策、被災施設・危険箇所への立入制限を実施する。</u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。	本 部 事 務 局		応急危険度判定の広報に関すること	<u>総 務 局（渉 外 部）</u>	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。	<p>第6章 二次災害の防止</p> <p>1 基本方針</p> <p>災害により造成地等の宅地の擁壁や地盤において亀裂や崩壊等の被害が発生した場合に、<u>その後の降雨や地震などによる二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、被災宅地の危険度判定を行う。</u></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td></td><td>被災宅地の危険度判定の総括に関すること。</td></tr><tr><td>本 部 事 務 局</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"><u>被災宅地</u>危険度判定の広報に関すること</td></tr><tr><td><u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u></td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。</td></tr></table> <p>3 判定の実施</p> <p>都市建設局は、<u>局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の派遣を要請する。</u></p> <p><u>被災宅地の危険度</u>判定は、「<u>被災宅地の調査・危険度判定マニュアル</u>」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。</p> <p><u>危険度判定の結果、</u>施設等に著しい被害が生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じて適切な避難対策<u>の実施及び被災施設や危険箇所等への立入制限</u>を実施する。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。	本 部 事 務 局		<u>被災宅地</u> 危険度判定の広報に関すること	<u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u>	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																																
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。																																
	本 部 事 務 局		応急危険度判定の広報に関すること																																
	<u>総 務 局（渉 外 部）</u>																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。																																
	担 当 部 署	時期	項 目																																
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。																																
	本 部 事 務 局		<u>被災宅地</u> 危険度判定の広報に関すること																																
	<u>市長公室（シ`ッパ`ライト`推進部）</u>																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。																																

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-76～80	<p>第7章 避難所等の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風や豪雨等により、洪水や土砂災害が発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるための一時的な避難先として小・中学校及び義務教育諸学校並びに公民館等に風水害時避難場所を開設する。また、風水害による被害が長期化、家屋の倒壊及び浸水等により生活が困難になった被災者に対し、生活の再建の支援に向け、小・中学校等に避難所を開設する。</p> <p><略></p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び総務局は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>避難所施設以外の場所に避難した</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p>なお、本部事務局は、県、警察署及び必要に応じて自衛隊、その他の防災関係機関に避難所の開設を連絡する。</p> <p>また、災害時に必要な情報を市民に広くかつ迅速に伝達できるよう、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル株式会社、ヤフー株式会社）と連携し、市内の避難所開設状況等の情報を運営事業者のサイトから確認できるようにする。</p> <p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>また、運営に当たっては、被災者の安全性や良好な生活環境の確保、災害時要援護者支援、男女双方の視点への配慮などの観点から、次の点に留意する。</p> <p>（１）避難所担当職員及び避難所運営協議会の運営に当たっては、女性の参画に努める。</p> <p>（２）高齢者、障害者、病人、妊産婦等はできるだけ環境条件の良い場所に避難させる。</p> <p>（３）視覚障害者、聴覚障害者、外国人への災害情報の提供に配慮する。</p> <p>（４）避難所での生活が著しく困難な場合は、福祉避難所又は適切な施設への移動を考慮する。</p> <p>（５）男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮し、プライバシーの確保、着替え場所、授乳室やトイレの確保、物資の確保、女性相談員の配置等に関する配慮を行う。</p> <p>（６）避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。</p> <p>なお、避難所担当職員は、<u>区本部が調整して職員を割り当て、不足する場合は総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p> <p>9 避難所以外の被災者への対応</p> <p><u>（１）在宅避難者への対応</u></p> <p><略></p> <p>エ 在宅避難者は、原則、最寄りの避難所で物資を受け取るものとする。</p> <p>避難所運営協議会は、配送された食料及び生活必需物資を自治会及び、災害ボランティア等と協力しながら、在宅避難者に避難所で配布するものとする。避難所に来ることので</p>	<p>第7章 避難所等の運営</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風や豪雨等により、洪水や土砂災害が発生するおそれがある場合に、その危険から逃れるための一時的な避難先として小・中学校及び義務教育諸学校並びに公民館等に風水害時避難場所を開設する。また、風水害による被害が長期化、家屋の倒壊及び浸水等により生活が困難になった被災者に対し、生活の再建の支援に向け、小・中学校等に避難所を開設する。</p> <p><略></p> <p>5 避難所開設の広報</p> <p>本部事務局及び市長公室は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線（ひばり放送）又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、<u>車中泊などの避難所外避難を行っている</u>市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。</p> <p>なお、本部事務局は、県、警察署及び必要に応じて自衛隊、その他の防災関係機関に避難所の開設を連絡する。</p> <p>また、災害時に必要な情報を市民に広くかつ迅速に伝達できるよう、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル株式会社、ヤフー株式会社）と連携し、市内の避難所開設状況等の情報を運営事業者のサイトから確認できるようにする。</p> <p>6 避難所の運営</p> <p><略></p> <p>また、運営に当たっては、被災者の安全性や良好な生活環境の確保、災害時要援護者支援、男女双方の視点への配慮などの観点から、次の点に留意する。</p> <p>（１）避難所担当職員及び避難所運営協議会の運営に当たっては、女性の参画に努める。</p> <p>（２）高齢者、障害者、病人、妊産婦等はできるだけ環境条件の良い場所に避難させる。</p> <p>（３）視覚障害者、聴覚障害者、外国人への災害情報の提供に配慮する。</p> <p>（４）避難所での生活が著しく困難な場合は、福祉避難所又は適切な施設への移動を考慮する。</p> <p>（５）男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮し、プライバシーの確保、着替え場所、授乳室やトイレの確保、物資の確保、女性相談員の配置等に関する配慮を行う。</p> <p>（６）避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。</p> <p>なお、避難所担当職員は、<u>区本部内で動員及び配置等の調整を行い、区本部内でも不足する場合は、総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。</u></p> <p><略></p> <p>9 避難所以外の被災者への対応</p> <p><u>（２）在宅避難者への対応</u></p> <p><略></p> <p>エ 在宅避難者は、原則、最寄りの避難所で物資を受け取るものとする。</p> <p>避難所運営協議会は、配送された食料及び生活必需物資を自治会、災害ボランティア等と協力しながら、在宅避難者に避難所で配布するものとする。避難所に来ることのできない災害時</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																									
	<p>きない災害時要援護者については、自治会等と協力して配布の方法を検討し対応する。</p> <p><略></p> <p>10 避難所等の閉鎖</p> <p>(1) 風水害時避難場所の閉鎖</p> <p>区本部と関係各局は連携し、次のとおり風水害時避難場所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(2) 避難所の閉鎖</p> <p>区本部と関係各局は連携し、次のとおり避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(ア) ア 避難者が全員退去した場合</p> <p>イ 避難者の減少や学校教育の早期再開の必要性から、避難所の統廃合がされた場合</p>	<p>要援護者については、自治会等と協力して配布の方法を検討し対応する。</p> <p><略></p> <p>10 避難所等の閉鎖</p> <p>(1) 風水害時避難場所の閉鎖</p> <p><u>本部事務局</u>、区本部及び関係各局は連携し、次のとおり風水害時避難場所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(2) 避難所の閉鎖</p> <p><u>本部事務局</u>、区本部及び関係各局は連携し、次のとおり避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。</p> <p>(イ) ア 避難者が全員退去した場合</p> <p>イ 避難者の減少や学校教育の早期再開の必要性から、避難所の統廃合がされた場合</p>																																																										
風 - 81 ~ 82	<p>第8章 被災生活支援</p> <p>第1節 応急給水対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健康福祉局 <u>(保健所)</u></td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。</td></tr><tr><td>関係各局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="6">関係機関</td><td>神奈川県企業庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td>県北管工事協同組合</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">給水タンク等の提供支援に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市管工事設備協同組合</td></tr><tr><td>津久井管工事協同組合</td></tr><tr><td>相模原市管工事協会</td></tr><tr><td>(一社)神奈川県トラック協会</td><td></td><td></td></tr></table> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 <u>(保健所)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。	都市建設局		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。	関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。	相模原市管工事設備協同組合	津久井管工事協同組合	相模原市管工事協会	(一社)神奈川県トラック協会			<p>第8章 被災生活支援</p> <p>第1節 応急給水対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市担当</td><td>健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u></td><td></td><td>神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局 <u>(道路部)</u></td><td></td><td>飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係各局</td><td></td><td>飲料水供給の支援に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="7">関係機関</td><td>神奈川県企業庁</td><td></td><td>応急給水支援に関すること。</td></tr><tr><td><u>自衛隊</u></td><td>—</td><td><u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u></td></tr><tr><td>県北管工事協同組合</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4">給水タンク等の提供支援に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市管工事設備協同組合</td></tr><tr><td>津久井管工事協同組合</td></tr><tr><td>相模原市管工事協会</td></tr><tr><td>(一社)神奈川県トラック協会</td><td></td><td></td></tr></table> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。	都市建設局 <u>(道路部)</u>		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。	関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。	<u>自衛隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。	相模原市管工事設備協同組合	津久井管工事協同組合	相模原市管工事協会	(一社)神奈川県トラック協会			
	担 当 部 署	時期	項 目																																																									
市担当	健康福祉局 <u>(保健所)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。																																																									
	都市建設局		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。																																																									
	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。																																																									
関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。																																																									
	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。																																																									
	相模原市管工事設備協同組合																																																											
	津久井管工事協同組合																																																											
	相模原市管工事協会																																																											
	(一社)神奈川県トラック協会																																																											
	担 当 部 署	時期	項 目																																																									
市担当	健康福祉局 <u>(保健衛生部)</u>		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給(上水道区域等)に関すること。																																																									
	都市建設局 <u>(道路部)</u>		飲料水の供給(簡易水道区域)に関すること。 <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																																									
	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。																																																									
関係機関	神奈川県企業庁		応急給水支援に関すること。																																																									
	<u>自衛隊</u>	—	<u>応急給水支援に関すること。</u> <u>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</u>																																																									
	県北管工事協同組合		給水タンク等の提供支援に関すること。																																																									
	相模原市管工事設備協同組合																																																											
	津久井管工事協同組合																																																											
	相模原市管工事協会																																																											
	(一社)神奈川県トラック協会																																																											

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u><新規></u></p> <p><略></p> <p><u>5 給水の方法</u> (1) 給水の優先順位 ア 病院等医療機関 イ <u>社会福祉施設</u> ウ 避難所 エ 上記以外の指定する場所</p> <p><略></p> <p><u>(3) 給水に際して給水時間、給水場所を、広報などを通じて事前に市民に周知する。</u> <u>(4) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</u> <u>(5) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を定めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</u></p> <p><略></p> <p><u><新規></u></p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局、<u>都市建設局</u>は、神奈川県企業庁を通じ、<u>他都県市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、自衛隊等にも同様に応急給水を要請する。</p>	<p><u>5 市民への応急給水等の情報の伝達</u> <u>(1) 健康福祉局（保健衛生部）は、神奈川県企業庁及び都市建設局（道路部）と連携し、断水情報を収集する。</u> <u>(2) 健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、応急給水等の情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p> <p><略></p> <p><u>6 給水の方法</u> (1) 給水の優先順位 ア 病院等医療機関 イ <u>福祉避難所</u> ウ 避難所 エ 上記以外の指定する場所</p> <p><略></p> <p><u><削除></u> <u>(3) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。</u> <u>(4) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を定めて、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。</u></p> <p><略></p> <p><u>7 応急復旧に係る道路啓開</u> <u>健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、断水の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、断水の影響範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p> <p><略></p> <p>(6) 応急給水の支援 飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局は<u>神奈川県企業庁、都市建設局は日本水道協会神奈川県支部</u>を通じ、<u>他都市</u>の水道事業体に協力を要請する。また、<u>状況に応じて</u>自衛隊等にも応急給水を要請する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																		
風 - 83-84	<div>第2節 食料供給対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	<div>第2節 食料供給対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	津久井郡農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	神奈川つくい農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																		
風-85～87	<p>第3節 生活必需物資供給対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>津久井郡農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	津久井郡農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	<p>第3節 生活必需物資供給対策</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="12">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td>-</td><td>食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>相 模 原 商 工 会 議 所</td><td rowspan="8">-</td><td rowspan="8">食料品の供給支援に関すること。</td></tr><tr><td>城 山 商 工 会</td></tr><tr><td>津 久 井 商 工 会</td></tr><tr><td>相 模 湖 商 工 会</td></tr><tr><td>藤 野 商 工 会</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会</td></tr><tr><td>相模原市生活協同組合運営協議会</td></tr><tr><td>神奈川つくい農業協同組合</td></tr><tr><td>(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会</td><td>-</td><td>炊き出し等の支援に関すること。</td></tr><tr><td>日 本 通 運 (株)</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">食料品搬送の協力に関すること。</td></tr><tr><td>(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。	城 山 商 工 会	津 久 井 商 工 会	相 模 湖 商 工 会	藤 野 商 工 会	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会	相模原市生活協同組合運営協議会	神奈川つくい農業協同組合	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会	
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	津久井郡農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				
	担 当 部 署	時期	項 目																																																		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。																																																		
	城 山 商 工 会																																																				
	津 久 井 商 工 会																																																				
	相 模 湖 商 工 会																																																				
	藤 野 商 工 会																																																				
	(一 社) 相 模 原 市 商 店 連 合 会																																																				
	相模原市生活協同組合運営協議会																																																				
	神奈川つくい農業協同組合																																																				
	(公 社) 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。																																																		
	日 本 通 運 (株)	-	食料品搬送の協力に関すること。																																																		
	(一 社) 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会																																																				
風-88～90	<p>第9章 遺体等の収容・埋火葬等</p> <p><略></p> <p>3 遺体収容施設の開設</p> <p>健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、<u>調査、検視</u>、検案、安置措置等を総合的に行う。</p> <p><略></p> <p>4 遺体の取扱い</p> <p><略></p> <p>(5) <u>調査・検視</u></p> <p>警察署は、遺体の<u>調査・検視</u>を行う。</p> <p>(6) 検 案</p> <p>遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。</p> <p>(7) 遺体の引受け</p> <p>警察署は、死体<u>調査・検視</u>及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。</p>	<p>第9章 遺体等の収容・埋火葬等</p> <p><略></p> <p>3 遺体収容施設の開設</p> <p>健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、<u>検視・調査等</u>、検案、安置措置等を総合的に行う。</p> <p><略></p> <p>4 遺体の取扱い</p> <p><略></p> <p>(5) <u>検視・調査等</u></p> <p>警察署は、遺体の<u>検視・調査等</u>を行う。</p> <p>(6) 検 案</p> <p>遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。</p> <p>(7) 遺体の引受け</p> <p>警察署は、死体<u>検視・調査等</u>及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。</p>																																																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><略></p> <p>5 遺体の埋火葬 健康福祉局は、市民局及び区役所と連携し、次のように身元不明等の遺体の埋火葬を行う。</p> <p>(1) 対象者 災害時に死亡した者のうち、遺族がいない場合、又は、その遺族が混乱のため埋火葬を行うことが困難な場合に応急的な措置として埋火葬を実施する。</p> <p><u>(2) 実施機関</u> <u>災害救助法が適用された場合で、県知事の指示を受けたときは市長が実施する。</u> <u>また、災害救助法が適用されない場合においても市長が実施する。</u></p> <p>(<u>3</u>) 遺体の埋火葬方法</p> <p><略></p> <p>(<u>4</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	<p><略></p> <p>5 遺体の埋火葬 健康福祉局は、市民局及び区役所と連携し、次のように身元不明等の遺体の埋火葬を行う。</p> <p>(1) 対象者 災害時に死亡した者のうち、遺族がいない場合、又は、その遺族が混乱のため埋火葬を行うことが困難な場合に応急的な措置として埋火葬を実施する。</p> <p><u><削除></u></p> <p>(<u>2</u>) 遺体の埋火葬方法</p> <p><略></p> <p>。</p> <p>(<u>3</u>) 火葬の場所 火葬の場所は、次の施設によって処理する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-91～93	<p>第10章 清掃対策</p> <p><略></p> <p>3 ごみ処理</p> <p><略></p> <p>(2) 収集方法</p> <p><略></p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の集積所が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、臨時の集積所を確保する。</p> <p><略></p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の集積所を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 避難所 (ア) 臨時集積所を設置するとともに、袋収集に努める。</p>	<p>第10章 清掃対策</p> <p><略></p> <p>3 ごみ処理</p> <p><略></p> <p>(2) 収集方法</p> <p><略></p> <p>イ 特別収集区域 (ア) 既存の集積場所が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、臨時の集積場所を確保する。</p> <p><略></p> <p>ウ 収集困難区域 区域外に臨時の集積場所を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。</p> <p>エ 避難所 (ア) 臨時集積場所を設置するとともに、袋収集に努める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																			
風-94～95	<p>第11章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u></td><td></td><td>防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="3">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>(一社)相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>(学)麻布獣医学園</td></tr> </tbody> </table> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	(学)麻布獣医学園	<p>第11章 防疫・衛生</p> <p>2 実施主体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市担当</td><td>健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u></td><td></td><td>防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、<u>入浴支援要請</u>に関すること。</td></tr> <tr> <td rowspan="4">関係機関</td><td>神奈川県</td><td>-</td><td>防疫活動への支援に関すること。</td></tr> <tr> <td>(一社)相模原市獣医師会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">犬猫等の救護活動に関すること。</td></tr> <tr> <td>(学)麻布獣医学園</td></tr> <tr> <td><u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u></td><td><u>-</u></td><td><u>入浴支援に関すること。</u></td></tr> </tbody> </table> <p><略></p> <p><u>9 入浴支援要請</u> 健康福祉局は、被災者等の衛生状態の維持を図るため、協定を締結した団体に対して、入浴支援の要請を行う。</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。	関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。	(学)麻布獣医学園	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>	
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 所)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	(学)麻布獣医学園																																					
	担 当 部 署	時期	項 目																																			
市担当	健 康 福 祉 局 <u>(保 健 衛 生 部)</u>		防疫活動 避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、 <u>入浴支援要請</u> に関すること。																																			
関係機関	神奈川県	-	防疫活動への支援に関すること。																																			
	(一社)相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。																																			
	(学)麻布獣医学園																																					
	<u>神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部</u>	<u>-</u>	<u>入浴支援に関すること。</u>																																			
風-96～98	<p>第12章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>建設</u>、公営住宅等への一時入居、<u>民間アパート等の活用</u>及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p><略></p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され、<u>応急仮設住宅の供給について市長が行うよう県知事から委任された場合は、国や県等と連携を図り次のとおり行う。</u></p> <p>(1) <u>建設予定地の把握</u></p> <p><u>企画財政局(財務部)</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p>(2) <u>建設用地の選定</u></p> <p><u>企画財政局(企画部・財務部)</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p>(3) <u>規模・設計等</u></p> <p><u>ア</u> 規 模</p> <p><略></p>	<p>第12章 応急住宅対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>応急仮設住宅の<u>供与</u>、公営住宅等への一時入居及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。</p> <p><略></p> <p>3 応急仮設住宅</p> <p>災害救助法が適用され<u>た場合は、国や県等と連携を図り、次のとおり行う。</u></p> <p>(1) <u>建設型応急住宅</u></p> <p><u>ア 建設予定地の把握</u></p> <p><u>財政局(財政部)</u>は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。</p> <p><u>イ 建設用地の選定</u></p> <p><u>財政局(財政部)</u>は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。</p> <p>なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。</p> <p><u>ウ 規模・設計等</u></p> <p><u>(ア)</u> 規 模</p> <p><略></p>																																				

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>イ</u> 設 計</p> <p>< 略 ></p> <p><u>ウ</u> 生活利便施設の併設</p> <p>< 略 ></p> <p><u>エ</u> 費 用</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(4)</u> 着工期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(5)</u> 建設方法及び建築資材の調達</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(6)</u> 供与期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(7)</u> 撤 去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、<u>県、市が協議の上、撤去する。</u></p> <p><u>(8) 民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅</u> <u>民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供給については、都市建設局が県と連携して実施する。</u></p>	<p><u>(イ)</u> 設 計</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(ウ)</u> 生活利便施設の併設</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(エ)</u> 費 用</p> <p>< 略 ></p> <p><u>エ</u> 着工期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>オ</u> 建設方法及び建築資材の調達</p> <p>< 略 ></p> <p><u>カ</u> 供与期間</p> <p>< 略 ></p> <p><u>キ</u> 撤 去 応急仮設住宅の供与が終了した場合は、撤去を<u>行う。</u></p> <p><u>(2) 賃貸型応急住宅</u> <u>賃貸型応急住宅（民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅の供給）については、都市建設局が実施する。</u></p> <p><u>ア 費用負担</u> <u>借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。</u></p> <p><u>イ 賃料</u> <u>賃料については、世帯人数に応じて賃料の上限を設定するため、賃料の範囲内で物件を選定する。</u></p> <p><u>ウ 供与期間</u> <u>賃貸型応急住宅の供与期間は、契約成立日から2年以内とする。</u></p>	
4	応急仮設住宅の入居者の募集及び管理	4 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理	
	< 略 >	< 略 >	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>(2) 入居者の募集、受け付け及び選定 ウ 受付方法</p> <p>< 略 ></p> <p><u>< 新規 ></u></p> <p>< 略 ></p> <p>(4) 管 理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。 <u>ア 管 理</u> <u>応急仮設住宅の管理は、県と連携を図り行う。</u></p> <p><u>イ</u> 管理業務</p> <p>< 略 ></p> <p><u>ウ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア</p> <p>< 略 ></p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用され、<u>住宅の応急修理について市長が行うよう県知事から委任された場合、企画財政局（財務部）</u>都市建設局は、次のように行う。</p>	<p>(2) 入居者の募集、受け付け及び選定 ウ 受付方法</p> <p>< 略 ></p> <p><u>(エ) 必要に応じて、応急仮設住宅におけるベットの受け入れに配慮する。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(4) 管 理 都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。 <u>< 削除 ></u></p> <p><u>ア</u> 管理業務</p> <p>< 略 ></p> <p><u>イ</u> 応急仮設住宅入居者へのケア</p> <p>< 略 ></p> <p>6 住宅の応急修理 災害救助法が適用された場合、<u>財政局（財政部）</u>都市建設局は、<u>国や県等と連携を図り</u>次のように行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-99-100	<p>第13章 災害時要援護者支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被災者への生活支援</p> <p>(1) 避難所の運営</p> <p>区本部は、関係各局と連携し、災害時要援護者に配慮した避難所の運営を支援するとともに、避難所運営協議会と連携し、緊急物資等を優先的に提供しよう努める。</p> <p>(2) 福祉避難所の開設</p> <p>災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけをした社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅</p> <p>(1) 応急仮設住宅</p> <p>企画財政局及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の建設について、県との協議を行うとともに、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。</p> <p>また、応急仮設住宅の建設に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 情報提供・相談サービス</p> <p>(1) 情報の提供</p> <p>ア 健康福祉局、こども・若者未来局、総務局及び区本部は、被災者への情報の提供のため、ファクシミリ、手話通訳、外国語通訳など災害時要援護者のための情報伝達手段の確保に努める。</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者等などへの医療情報の提供を行う。</p>	<p>第13章 災害時要援護者支援</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 被災者への生活支援</p> <p>(1) 避難所の運営</p> <p>区本部は、関係各局と連携し、災害時要援護者に配慮した避難所の運営を支援するとともに、避難所運営協議会と連携し、緊急物資等を優先的に提供しよう努める。</p> <p>(2) 福祉避難所の開設</p> <p>災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけた社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 応急住宅</p> <p>(1) 応急仮設住宅</p> <p>財政局及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の供与について、国や県と連携を図るとともに、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。</p> <p>また、応急仮設住宅（建設型）の供与に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 情報提供・相談サービス</p> <p>(1) 情報の提供</p> <p>ア 健康福祉局、こども・若者未来局、総務局及び区本部は、被災者への情報の提供のため、ファクシミリ、手話通訳、外国語通訳など災害時要援護者のための情報伝達手段の確保に努める。</p> <p>イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者などへの医療情報の提供を行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																																																	
風-101～102	<div>第14章 災害ボランティア対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担当部署</th><th>時期</th><th>項目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>健康福祉局(福祉部)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。</td></tr><tr><td>総務局(渉外部)</td><td></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局(福祉部・保健所)</td><td></td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">関係機関</td><td>(福)相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr></table> <div>4 ボランティアの受入・支援</div> <div>(1) 災害ボランティアセンター</div> <div><略></div> <div><新規></div>		担当部署	時期	項目	市担当	健康福祉局(福祉部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。	総務局(渉外部)		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局(福祉部・保健所)		都市建設局		関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	<div>第14章 災害ボランティア対策</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>担当部署</th><th>時期</th><th>項目</th></tr><tr><td rowspan="4">市担当</td><td>健康福祉局(地域包括ケア推進部)</td><td></td><td>災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。</td></tr><tr><td>市民局</td><td></td><td rowspan="3">専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>健康福祉局(地域包括ケア推進部、保健衛生部)</td><td></td></tr><tr><td>都市建設局</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">関係機関</td><td>(福)相模原市社会福祉協議会</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。</td></tr><tr><td>相模原災害ボランティアネットワーク</td></tr><tr><td>さがみはら国際交流ラウンジ</td><td>-</td><td>外国人に対するボランティア活動に関すること。</td></tr><tr><td>(公社)相模原青年会議所</td><td>-</td><td>災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。</td></tr></table> <div>4 ボランティアの受入・支援</div> <div>(1) 災害ボランティアセンター</div> <div><略></div> <div>オ(公社)相模原青年会議所は、協定に基づき、被災状況や災害救援ボランティア活動支援に関する情報等の収集及び提供や、災害救援ボランティア活動支援物資等の調達及び仕分け輸送の協力、災害ボランティアセンターの運営への人的支援を行う。</div>		担当部署	時期	項目	市担当	健康福祉局(地域包括ケア推進部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。	健康福祉局(地域包括ケア推進部、保健衛生部)		都市建設局		関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。	相模原災害ボランティアネットワーク	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。	(公社)相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。	
	担当部署	時期	項目																																																	
市担当	健康福祉局(福祉部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。																																																	
	総務局(渉外部)		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																	
	健康福祉局(福祉部・保健所)																																																			
	都市建設局																																																			
関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。																																																	
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																			
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																	
	担当部署	時期	項目																																																	
市担当	健康福祉局(地域包括ケア推進部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等)に関すること。																																																	
	市民局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。																																																	
	健康福祉局(地域包括ケア推進部、保健衛生部)																																																			
	都市建設局																																																			
関係機関	(福)相模原市社会福祉協議会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む)の受入れ・活動支援等に関すること。																																																	
	相模原災害ボランティアネットワーク																																																			
	さがみはら国際交流ラウンジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。																																																	
	(公社)相模原青年会議所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。																																																	
風-103～104	<div>第15章 都市機能等応急対策</div> <div>第1節 電気施設の応急対策</div> <div>1 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>専門分野</th><th>時期</th><th>担当局</th></tr><tr><td>市担当</td><td>企画財政局(財務部)</td><td></td><td>電力供給機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド(株)</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">電気施設の応急対策に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市電設協会</td></tr></table>		専門分野	時期	担当局	市担当	企画財政局(財務部)		電力供給機関との連絡調整に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド(株)		電気施設の応急対策に関すること。	相模原市電設協会	<div>第15章 都市機能等応急対策</div> <div>第1節 電気施設の応急対策</div> <div>1 実施主体</div> <table><tr><th></th><th>専門分野</th><th>時期</th><th>担当局</th></tr><tr><td rowspan="2">市担当</td><td>財政局(財務部)</td><td></td><td>電力供給機関との連絡調整に関すること。</td></tr><tr><td>都市建設局(道路部)</td><td>-</td><td>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="3">関係機関</td><td>東京電力パワーグリッド(株)</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2">電気施設の応急対策に関すること。</td></tr><tr><td>相模原市電設協会</td></tr><tr><td>自衛隊</td><td>障害物の除去(道路啓開)に関すること。</td></tr></table>		専門分野	時期	担当局	市担当	財政局(財務部)		電力供給機関との連絡調整に関すること。	都市建設局(道路部)	-	障害物の除去(道路啓開)に関すること。	関係機関	東京電力パワーグリッド(株)		電気施設の応急対策に関すること。	相模原市電設協会	自衛隊	障害物の除去(道路啓開)に関すること。																			
	専門分野	時期	担当局																																																	
市担当	企画財政局(財務部)		電力供給機関との連絡調整に関すること。																																																	
関係機関	東京電力パワーグリッド(株)		電気施設の応急対策に関すること。																																																	
	相模原市電設協会																																																			
	専門分野	時期	担当局																																																	
市担当	財政局(財務部)		電力供給機関との連絡調整に関すること。																																																	
	都市建設局(道路部)	-	障害物の除去(道路啓開)に関すること。																																																	
関係機関	東京電力パワーグリッド(株)		電気施設の応急対策に関すること。																																																	
	相模原市電設協会																																																			
	自衛隊		障害物の除去(道路啓開)に関すること。																																																	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																				
	<p><略></p> <p>3 災害対策態勢 (1) 非常態勢の確立 災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>情勢</th><th>発令者</th></tr><tr><td>第 1 非常態勢</td><td>・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合</td><td rowspan="3">支社長</td></tr><tr><td>第 2 非常態勢</td><td>・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合</td></tr><tr><td>第 3 非常態勢</td><td>・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合</td></tr></table> <p><略></p> <p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p><略></p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) 地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p><略></p> <p><u><新規></u></p>	区分	情勢	発令者	第 1 非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合	支社長	第 2 非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合	第 3 非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	<p><略></p> <p>3 災害対策態勢 (1) 非常態勢の確立 災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。</p> <table><tr><th>区分</th><th>情勢</th><th>発令者</th></tr><tr><td>第 1 非常態勢</td><td>・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合 ・<u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・<u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u></td><td rowspan="3">支社長</td></tr><tr><td>第 2 非常態勢</td><td>・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合 ・<u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u></td></tr><tr><td>第 3 非常態勢</td><td>・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合</td></tr></table> <p><略></p> <p>(2) 相模原市域における非常態勢 相模原支社に災害対策支部を設置する。 支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」、<u>「広報班」</u>を編成し、災害対策活動を行う。</p> <p><略></p> <p>5 市及び関係機関との情報連絡 (1) N T T 災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。 (2) <u>デジタル</u>地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p><略></p> <p><u>7 市民への停電情報の伝達</u> (1) <u>東京電力パワーグリッド株式会社は、停電が発生した際には、ホームページ等により停電情報を周知する。</u> (2) <u>市は、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図り、停電情報を以下の方法で市民に的確に周知する。</u> <u>ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）</u> <u>イ 防災メール</u> <u>ウ 市災害情報ツイッター</u> <u>エ テレビ神奈川データ放送</u></p>	区分	情勢	発令者	第 1 非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合 ・ <u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・ <u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u>	支社長	第 2 非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合 ・ <u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u>	第 3 非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合	
区分	情勢	発令者																					
第 1 非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合	支社長																					
第 2 非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合																						
第 3 非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合																						
区分	情勢	発令者																					
第 1 非常態勢	・災害が発生した場合 ・災害の発生が予想される場合 ・ <u>電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合</u> ・ <u>サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合</u>	支社長																					
第 2 非常態勢	・大規模な災害が発生した場合 ・大規模な災害の発生が予想される場合 ・ <u>電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合</u>																						
第 3 非常態勢	・大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合																						

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>7</u> 復旧対策</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 関係機関との調整 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>企画財政局（財務部）</u>の下に調整を行う。</p>	<p><u>8</u> 復旧対策</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 関係機関との調整 <u>ア</u> 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、<u>財政局（財政部）</u>の下に調整を行う。 <u>イ</u> <u>財政局（財政部）は、停電の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、停電の範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。</u> <u>災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。</u> <u>また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。</u></p>	
風 105～107	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生した場合に対処するための非常体制は次<u>のとおりとする。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 通報・<u>通路</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。 (3) 通報・<u>通路</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p>	<p>第2節 都市ガス施設の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 活動体制 (1) 非常体制の確立 災害が発生<u>するおそれがある場合、または発生</u>した場合（以下「非常事態」という。）に対処するための非常体制<u>の区分は次による。</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 通報・<u>連絡</u>の経路 社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート<u>の</u>多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。 (3) 通報・<u>連絡</u>の方法 通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><略></p> <p>4 災害時における情報収集及び広報</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。</p> <p>ア 気象情報</p> <p>気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報</p> <p>イ 被害情報</p> <p>(ア) 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関。お客さま等への対応状況）</p> <p>(イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況</p> <p>(ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食料又は応援隊等に関する情報</p> <p>(エ) その他災害に関する情報</p> <p>(2) 広報</p> <p>ア 広報活動</p> <p><略></p> <p>イ 広報の方法</p> <p>広報については、テレビ、ラジオ、インターネット及び新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保</p> <p>(1) 調達</p> <p>各班長、各支部長は、予備品及び貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。</p> <p>ア 取引先、メーカー等からの調達</p> <p>イ 被災していない他地域からの流用</p> <p>ウ 他ガス事業者等からの融通</p> <p>(2) 復旧用資機材置場等の確保</p> <p><略></p> <p>7 災害時における応急工事</p> <p>応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被害者の生活確保を最優先に行う。</p>	<p><略></p> <p>4 災害時における情報収集及び広報</p> <p>(1) 情報収集</p> <p>災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。</p> <p>ア 気象情報</p> <p>気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報</p> <p>イ 被害情報</p> <p>(ア) 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関。お客さま等への対応状況）</p> <p>(イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況</p> <p>(ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食糧又は応援隊等に関する情報</p> <p>(エ) その他災害に関する情報</p> <p>(2) 広報</p> <p>ア 広報活動</p> <p><略></p> <p>イ 広報の方法</p> <p>広報については、テレビ・ラジオ・インターネット・新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。</p> <p>5 災害時における復旧用資機材の確保</p> <p>(1) 調達</p> <p>各班長、各支部長は、予備品・貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。</p> <p>ア 取引先・メーカー等からの調達</p> <p>イ 被災していない他地域からの流用</p> <p>ウ 他ガス事業者等からの融通</p> <p>(2) 復旧用資機材置場等の確保</p> <p><略></p> <p>7 災害時における応急工事</p> <p>応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速、適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に行う。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>ア 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。 (ア) 復旧手順及び方法 (イ) 復旧要員の確保及び配置 (ウ) 復旧用資機材の調達 (エ) 復旧作業の期間 (オ) 供給停止需要家への支援 (カ) 宿泊施設の手配、食料等の調達 (キ) その他必要な対策</p>	<p>8 復旧対策 (1) 復旧計画の策定</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>ア 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。 (ア) 復旧手順及び方法 (イ) 復旧要員の確保及び配置 (ウ) 復旧用資機材の調達 (エ) 復旧作業の期間 (オ) 供給停止需要家への支援 (カ) 宿泊施設の手配、食糧等の調達 (キ) その他必要な対策</p>	
<p>風 - 108 ~ 109</p>	<p>第3節 LPガスの応急対策</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>6 災害への事前対策 (1) 応急活動関連資料の整備 災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・安全点検センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p>	<p>第3節 LPガスの応急対策</p> <p style="text-align: center;"><略></p> <p>6 災害への事前対策 (1) 応急活動関連資料の整備 災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・保安センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風-111	<p>第5節 下水道施設の応急対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>台風、集中豪雨時に、浸水被害の発生・拡大を防止するため、汚水、雨水の流下等に支障がないよう応急措置等を行う。</p> <p><略></p> <p>3 応急対策</p> <p>雨水まず、管きよ、雨水調整池等の排水施設にある障害物を除去し、排水機能の回復を行う。また、調整池のポンプ施設等の送水機能の確保を図る。</p> <p>4 資機材・車両の確保</p> <p>(1) 下水道施設の応急復旧に当たっては、都市建設局、県、協定締結団体が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。</p> <p>(2) 応急復旧は、市が備蓄する資器材及び車両により行う。災害規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、関係機関等に調達協力を要請する。</p>	<p>第5節 下水道施設の応急対策</p> <p>1 基本方針</p> <p>大雨等による浸水被害の発生・拡大を防止するため、汚水、雨水の流下等に支障がないよう応急措置等を行う。</p> <p><略></p> <p>3 応急対策</p> <p>雨水機、管きよ、雨水調整池等の排水施設にある障害物を除去し、排水機能の回復を行う。また、調整池のポンプ施設等の送水機能の確保を図る。</p> <p>4 資機材・車両の確保</p> <p>(1) 下水道施設の応急復旧に当たっては、都市建設局、県、協定締結団体等が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。</p> <p>(2) 応急復旧は、市が備蓄する資機材及び車両により行う。災害規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、関係機関等に調達協力を要請する。</p>	
風-112～114	<p>第6節 電話施設の応急対策</p> <p><略></p> <p>3 活動体制</p> <p>(1) 体制</p> <p>ア 本社の体制</p> <p><略></p> <p>イ 相模原市域における体制</p> <p>(ア) 東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>(イ) エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置され、<u>N T T 相模原拠点ビルと連携体制をとる。</u></p> <p>(ウ) 支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p> <p>(2) 要員確保</p> <p>ア 相模原市域内における要員確保</p> <p><略></p> <p>(ウ) 社員を非常招集する場合の連絡方法は別に定める。</p> <p>イ 社内における広域応援</p> <p>全国の支店、関係グループ会社、事業所などへの応援要請方法は別に定める。</p> <p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 台風等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情</p>	<p>第6節 電話施設の応急対策</p> <p><略></p> <p>3 活動体制</p> <p>(1) 体制</p> <p>ア 本社の体制</p> <p><略></p> <p>イ 相模原市域における体制</p> <p>(ア) 東京事業部に災害対策本部を設置する。</p> <p>(イ) エリアには東京西支店災害対策本部がN T T 錦町別館ビルに設置される。</p> <p>(ウ) 支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。</p> <p>(2) 要員確保</p> <p>ア 相模原市域内における要員確保</p> <p><略></p> <p>(ウ) 社員を非常招集する場合の連絡方法は別に定める。</p> <p>イ 社内における広域応援</p> <p>全国の支店、関係グループ会社、事業所等への応援要請方法は別に定める。</p> <p>4 情報収集・連絡体制</p> <p>(1) 社内の情報連絡体制</p> <p>ア 台風等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>情報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>ウ 各エリア拠点と支店の災害対策本部の間にホットラインを開設し、情報連絡に当たる。</u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>地域防災無線</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p>6 復旧対策</p> <p>(1) 復旧の基本的方針</p> <p>ア 復旧の手順</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 復旧の優先順位</p> <p>風水害等により被災した電気通信設備の復旧<u>については</u>、次表の順位に従って実施する。</p>	<p>報の収集及び伝達に当たる。</p> <p>イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。</p> <p><u>< 削除 ></u></p> <p>(2) 市及び関係機関との情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市災害対策本部との連絡は、<u>災害時優先電話</u>を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p> <p>< 略 ></p> <p>6 復旧対策</p> <p>(1) 復旧の基本的方針</p> <p>ア 復旧の手順</p> <p>< 略 ></p> <p>イ 復旧の優先順位</p> <p>風水害等により被災した電気通信設備の復旧<u>は</u>、次表の順位に従って実施する。</p>	
風-120～121	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(イ) 市災害対策本部との連絡は、地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	<p>第9節 京王電鉄（株）の応急対策</p> <p>< 略 ></p> <p>2 災害時の活動体制</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 情報連絡体制</p> <p>< 略 ></p> <p>ウ 市、防災関係機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(イ) 市災害対策本部との連絡は、<u>デジタル</u>地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
風-124～125	<p>第16章 文教・保育対策</p> <p>第1節 文教対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)</td><td></td><td>応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に関すること。</td></tr><tr><td>小・中学校及び教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。</td></tr></table> <p><u>3 学校(市立小・中学校)及び教育機関の基本的事項</u></p> <p><略></p> <p>4 災害対応</p> <p>(1) 教育局の災害対応</p> <p><略></p> <p>イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<u>教育機関</u>の早期復旧に努める。</p> <p><略></p> <p>(2) 学校の災害対応</p> <p>災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画(学校安全の手引き)による。</p> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。	<p>第16章 文教・保育対策</p> <p>第1節 文教対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">関 係 機 関</td><td>教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)</td><td></td><td>応急教育(<u>所管</u>施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>-</td><td>文教対策の支援等に関すること。</td></tr><tr><td>小・中学校及び<u>義務教育学校並びに</u>教育機関</td><td>-</td><td>児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。</td></tr></table> <p><u>3 学校(市立小・中学校、義務教育学校)及び教育機関の基本的事項</u></p> <p><略></p> <p>4 災害対応</p> <p>(1) 教育局の災害対応</p> <p><略></p> <p>イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する<u>施設</u>の早期復旧に努める。</p> <p><略></p> <p>(2) 学校の災害対応</p> <p>災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画(学校安全の手引き、<u>風水害・大雪災害編</u>)による。</p> <p><略></p>		担 当 部 署	時期	項 目	関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(<u>所管</u> 施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。	小・中学校及び <u>義務教育学校並びに</u> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。																												
	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。																												
	小・中学校及び教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
関 係 機 関	教育局(教育環境部、学校教育部、生涯学習部)		応急教育(<u>所管</u> 施設、給食、学用品、児童・生徒の安全確保、学習指導、教員配置等対策)、施設利用者の安全確保、文化財対策に関すること。																												
	神奈川県	-	文教対策の支援等に関すること。																												
	小・中学校及び <u>義務教育学校並びに</u> 教育機関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施に関すること。																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																												
	<p>(3) 教育機関の災害対応</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる教育機関の施設管理者は、市災害対策本部の指示に従い、施設の運営について支援・協力を行う。</p> <p><略></p> <p>(4) その他</p> <p>避難所となる学校における情報伝達手段として、デジタル地域防災無線、PHSを活用する。</p>	<p>(3) 所管施設における災害対応</p> <p>ウ 災害時活用施設として位置付けられる施設の管理者は、市災害対策本部の指示に従い、施設を運営する。</p> <p><略></p> <p>(4) その他</p> <p>避難所となる学校における情報伝達手段として、デジタル地域防災無線、災害時優先携帯電話を活用する。</p>																													
風-126～127	<p>第2節 保育対策</p> <p>4 保育所の災害対応</p> <p>災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。</p> <p>(1) 園児の罹災状況調査の応急</p> <p>保育園長は、園児の罹災状況を調査する。</p> <p><略></p>	<p>第2節 保育対策</p> <p>4 保育所の災害対応</p> <p>災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。</p> <p>(1) 園児の罹災状況調査</p> <p>保育園長は、園児の罹災状況を調査する。</p> <p><略></p>																													
風-136	<p>第2款 災害復旧・復興計画</p> <p><略></p> <p>第2章 被災者への生活支援</p> <p>第1節 罹災証明書の発行</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> <p>3 罹災証明書の対象</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	<p>第2款 災害復旧・復興計画</p> <p><略></p> <p>第2章 被災者への生活支援</p> <p>第1節 罹災証明書等の発行</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書は、災害救助法による各種施策や市税等の減免・徴収猶予措置、各種保険の請求などを行うに当たって必要とされるため、早期かつ適切に発行する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><th></th><th>担 当 部 署</th><th>時期</th><th>項 目</th></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td><u>財 政 局（税 務 部）</u></td><td></td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>消 防 局</td><td></td><td>罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。</td></tr></table> <p>3 罹災証明書等の対象</p>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書 及び罹災届出証明書 の発行（火災を除く）に関すること。	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	区 役 所		罹災証明書発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>企 画 財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												
	担 当 部 署	時期	項 目																												
市 担 当	区 役 所		罹災証明書 及び罹災届出証明書 の発行（火災を除く）に関すること。																												
	<u>財 政 局（税 務 部）</u>		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																												
	消 防 局		罹災証明書の発行（火災に限る）に関すること。																												

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由																								
	<p><略></p> <p>4 罹災証明書の発行</p> <p>罹災証明書は、その対象となる建物等の所有者及び占有者等の申請に基づき、区役所又は消防局が発行する。また、車両被害については、減税等の措置が取られる場合に罹災届出証明書を発行する。なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</p> <p><略></p> <p>(2) 申請及び発行窓口</p> <p>罹災証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。</p> <p><略></p> <p>5 罹災証明書の発行に関する広報</p> <p>罹災証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</p>	<p><略></p> <p>4 罹災証明書等の発行</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書は、その対象となる建物等の所有者、占有者等の申請に基づき、区役所が発行する。なお、火災による罹災証明書は、消防局が発行する。</p> <p><略></p> <p>(2) 申請及び発行窓口</p> <p>罹災証明書、罹災届出証明書の申請及び発行の窓口は、区役所、まちづくりセンター（橋本まちづくりセンター、本庁地域まちづくりセンター、大野南まちづくりセンターを除く）とする。なお、火災による罹災証明書の発行は、各消防署・分署等で行う。</p> <p><略></p> <p>5 罹災証明書等の発行に関する広報</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書の発行は、広報紙、防災行政用同報無線（ひばり放送）等により周知する。</p>																									
風-141	<p>第4節 被災者台帳の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援にあたっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="3"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。	企 画 財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	関 係 各 局	罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	<p>第4節 被災者台帳の整備</p> <p>1 基本方針</p> <p>罹災証明書及び罹災届出証明書発行や義援金の支給等の被災者支援業務を効率的に実施するため、個々の被災者の被害の状況や支援の実施状況、支援にあたっての配慮事項等を集約した被災者台帳を整備する。</p> <p>2 実施主体</p> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>時期</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="3">市 担 当</td><td>区 役 所</td><td rowspan="3"></td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>企 画 財 政 局（税 務 部）</td><td>罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 各 局</td><td>罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。</td></tr></table>		担 当 部 署	時期	項 目	市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。	企 画 財 政 局（税 務 部）	罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。	関 係 各 局	罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。	
	担 当 部 署	時期	項 目																								
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。																								
	企 画 財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																								
	関 係 各 局		罹災証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																								
	担 当 部 署	時期	項 目																								
市 担 当	区 役 所		罹災証明書及び罹災届出証明書発行（火災を除く）に関すること。																								
	企 画 財 政 局（税 務 部）		罹災証明書の発行における調査・説明（火災を除く）に関すること。																								
	関 係 各 局		罹災証明書及び罹災届出証明書、被害認定調査及び義援金等の応援等に関すること。																								
風-142～143	<p>第3章 災害復興計画</p> <p>第1節 災害復興体制の確立</p> <p><略></p> <p>4 復興計画の策定</p>	<p>第3章 災害復興計画</p> <p>第1節 災害復興体制の確立</p> <p><略></p> <p>4 復興計画の策定</p>																									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><略></p> <p>(2) 計画策定のプロセス</p> <p><略></p> <p>災害復興本部では、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、<u>市としての方針を定め</u>、復興計画の策定を行う。</p> <p>なお、復興計画を策定していく過程においては、<u>市民等との合意形成に努めるとともに</u>、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</p> <p>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</p>	<p><略></p> <p>(2) 計画策定のプロセス</p> <p><略></p> <p>災害復興本部では、<u>市としての方針を定め</u>、学識経験者、市民の意見反映、庁内各局、県、国等との調整に基づき、復興計画の策定を行う。</p> <p>なお、復興計画を策定していく過程においては、復興施策等は報道機関等の協力を得て広報し、市民への周知と施策の実行を促進する。</p> <p>また、市民の意見集約に当たっては、男女共同参画の考え方及び災害時要援護者をはじめとした多様な主体の視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備する。</p>	
風-154～156	<p>第3款 特殊災害対策計画</p> <p><略></p> <p>第4章 航空災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害情報の収集・連絡</p> <p>航空事故等緊急連絡経路図</p>	<p>第3款 特殊災害対策計画</p> <p><略></p> <p>第4章 航空災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害情報の収集・連絡</p> <p>航空事故等緊急連絡経路図</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
風- 157～161	<p>第5章 危険物等災害対策 第1節 危険物等応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 災害情報の収集・連絡等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡 本部事務局及び消防局は、人的被害の状況、火災の発生状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。 県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。 ア 直接即報基準（危険物等に係る事故）に該当する災害を覚知した場合 イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合 ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u>直接即報基準（危険物等に係る事故）</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><u>死者（交通事故によるものを除く。）又は行方不明者が発生したもの</u> <u>負傷者が5名以上発生したもの</u> <u>危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で500m程度以上の区域に影響をあたえたもの</u> <u>危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で次に該当するもの</u> <u>・海上、河川等へ危険物等が流出し、防除・回収等を要するもの</u> <u>・500キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等</u> <u>市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの</u> <u>市街地又は高速道路上において発生したタンクローリーの火災</u></p> </div> <p>5 高圧ガス対策 高圧ガスによる災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときは、事業者、市、警察署、県等は、対策本部を設置するなどして、必要な措置を講ずる。 (1) 事業者 ア 必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移動し、又は安全に放出し、この作業に必要な作業員の他は待避させる等の安全措置をとるとともに、事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、警察署及び消防署に直ちに通報する。 イ 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になったときは、直ちに充填容器を安全な場所に移動する。 ウ 上記の措置を講ずることができないときは、従業者を避難させるとともに、必要に応じて施設周辺の市民の避難誘導を行う。 エ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃</p>	<p>第5章 危険物等災害対策 第1節 危険物等応急対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 災害情報の収集・連絡等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡 本部事務局及び消防局は、人的被害の状況、火災の発生状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。 県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。 ア 直接即報基準（危険物等に係る事故）(<u>資料編2-7参照</u>)に該当する災害を覚知した場合 イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合 ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>5 高圧ガス対策 高圧ガスによる災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるときは、事業者、市、警察署、県等は、対策本部を設置するなどして、必要な措置を講ずる。 (1) 事業者 ア 必要に応じ設備内のガスを安全な場所に移動し、又は安全に放出し、この作業に必要な作業員の他は待避させる等の安全措置をとるとともに、事故が発生した場合又は発生するおそれがある場合は、警察署及び消防署に直ちに通報する。 イ 貯蔵所又は充填容器が危険な状態になったときは、直ちに充填容器を安全な場所に移動する。 ウ 上記の措置を講ずることができないときは、従業者を避難させるとともに、必要に応じて施設周辺の市民の避難誘導を行う。 エ 充填容器が外傷又は火災を受けた場合には、充填されている高圧ガスを安全な場所で廃棄し、又はその容器とともに被害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋める。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>棄し、又はその容器とともに被害を他に及ぼすおそれのない水中に沈め、若しくは地中に埋める。</p> <p>オ 消防隊の到着に際しては、誘導員を配置するなどして進入を容易にし、かつ、災害の状況及び高圧ガスの品名、保有量、位置、消火設備の状況等について消防隊に報告する。</p>	<p>オ 消防隊の到着に際しては、誘導員を配置するなどして進入を容易にし、かつ、災害の状況及び高圧ガスの品名、保有量、位置、消火設備の状況等について消防隊に報告する。</p>	
風-162～165	<p>第2節 放射性物質災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害方法の収集・連絡</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡</p> <p>放射性物質取扱事業者等は、被害状況を消防局、警察署及び原子力規制委員会に連絡する。本部事務局及び消防局は、人的被害の状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。</p> <p>県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。</p> <p>ア 直接即報基準（原子力災害）に該当する災害を覚知した場合</p> <p>イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合</p> <p>ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u>直接即報基準（原子力災害）</u></p> <div><ul style="list-style-type: none">・原子力施設において、爆発又は火災の発生したもの及び放射性物質又は放射線の漏えいがあったもの・放射性物質を輸送する車両において、火災の発生したもの及び核燃料物質等の運搬中に事故が発生した旨、原子力事業者等から消防機関に通報があったもの・原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第10条の規定により、原子力事業者から基準以上の放射線が検出される等の事象の通報が市町村長にあったもの・放射性同位元素等取扱事業所に係る火災であって、放射性同位元素又は放射線の漏えいがあったもの</div>	<p>第2節 放射性物質災害対策</p> <p><略></p> <p>3 災害方法の収集・連絡</p> <p>(2) 被害情報の収集・連絡</p> <p>放射性物質取扱事業者等は、被害状況を消防局、警察署及び原子力規制委員会に連絡する。本部事務局及び消防局は、人的被害の状況等の情報を収集する。また、本部事務局は被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から、直ちに県へ報告する。</p> <p>県へ報告できない場合及び次の基準に該当する災害又は事故が発生した場合には、消防局は「火災・災害等即報要領」に基づき、総務省消防庁へも報告を行う（覚知後30分以内）。</p> <p>ア 直接即報基準（原子力災害）に該当する災害を覚知した場合（資料編2-7参照）</p> <p>イ 通信の途絶等により県に報告することができない場合</p> <p>ウ 119番通報が殺到した場合にその状況を報告</p> <p><u><削除></u></p>	
風-176～179	<p>第8章 火山災害対策</p> <p><略></p> <p>3 富士山及び箱根山の火山活動の概要</p> <p>(1) 富士火山の概要</p> <p>本市の西南西約60kmの山梨・静岡県境にある。約300年前の宝永噴火以降、分かっている噴火活動はない。宝永噴火は、富士山の噴火史の中でも最大級の噴火であり、大量の降灰を関東平野一面にもたらした。この噴火で相模原市域にも数cmの厚さで灰が降り積もったと推定されている。</p> <p>(2) 箱根火山の概要</p> <p>本市の南西約45kmの箱根町にある。約3,000年前には、神山の北西部で水蒸気爆発に伴う山体崩壊が発生した。現在の仙石原付近に広がった岩屑雪崩堆積物によってせき止</p>	<p>第8章 火山災害対策</p> <p><略></p> <p>3 富士山及び箱根山の火山活動の概要</p> <p>(1) 富士火山の概要</p> <p>本市の西南西約60kmの山梨・静岡県境にある。約300年前の宝永噴火以降、分かっている噴火活動はない。宝永噴火は、富士山の噴火史の中でも最大級の噴火であり、大量の降灰を関東平野一面にもたらした。この噴火で相模原市域にも数cmの厚さで灰が降り積もったと推定されている。</p> <p>(2) 箱根火山の概要</p> <p>本市の南西約45kmの箱根町にある<u>複数のカルデラを持つ活火山である</u>。約3,000年前には、神山の北西部で水蒸気爆発に伴う山体崩壊が発生した。現在の仙石原付近に広がった岩屑</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編ページ	変更前	変更後	変更理由
	められ、芦ノ湖が形成された。それ以降、火山灰の噴出を伴う水蒸気爆発は約2,800年前、約2000年前、9～12世紀の間、12世紀後半～13世紀前半、13世紀前半以降に噴出したと考えられている。 平成27年には、観測史上初めての噴火が起き、レベル3（入山規制）が発令された。	雪崩堆積物によってせき止められ、芦ノ湖が形成された。それ以降、火山灰の噴出を伴う水蒸気爆発は約2,800年前、約2000年前、9～12世紀の間、12世紀後半～13世紀前半、13世紀前半以降に噴出したと考えられている。 平成27年には、観測史上初めての噴火が起き、レベル3（入山規制）が発令された。	